

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
1	101010	子育て世代が 選び、住み続 けたくなるま ちづくり	結婚を望む人 への支援	結婚を望む人を支援するため、 出会いの場や交流機会を提供 します	企画政策課 (人口対策戦 略室)		①月3回の結婚相談所の開設及び運営(年33回開設) ②4月号広報に登録者募集広告掲載。登録者へ操作方法など サポート実施 ③4月号広報にて結婚相談所の周知実施。婚活イベントにお いて結婚相談所チラシの配布。 ④結婚新生活支援金を創設し、新婚世帯の新生活をサポート 。申請件数4件。 ⑤婚活イベントを8回開催。カップル成立12組。	成婚組数(組)	3組	1組	未達成	おみサびぎふに 参画して1年足ら ずで、お見合い交 際期間が短いた め。	
2	102010	子育て世代が 選び、住み続 けたくなるま ちづくり	出産前からの 切れ目のない 支援	こども家庭センターを設置し、 子育て世帯に対する包括的な 支援体制を強化します	こども家庭課	保健センター	①こども家庭センターを設置(R6.4.1) ②駅北庁舎3階フロア(母子保健・子育て・教育分野)を拠点と し連携を強化 ③統括支援員、母子保健分野(保健師、心理担当支援員)及び 児童福祉分野(こども家庭支援員、虐待対応専門員、利用者支 援専門員)に関わる人員を配置し体制を強化 ④相談管理システムを本格稼働、システムでの相談記録管理 に移行 ⑤地域子育て相談機関の設置を検討	地域子育て相談機関の 設置数(か所)	0か所	0か所	—		
3	102020	子育て世代が 選び、住み続 けたくなるま ちづくり	出産前からの 切れ目のない 支援	妊娠期から産後までを継続し てサポートするための母子保 健事業を充実させます	保健センター	こども家庭課	①母子手帳交付 500人(見込) ②妊産婦相談・訪問 ③妊産婦向け教室 ④ア・産後ケア事業(見込) 宿泊型34泊・通所型124回・訪問 型160回(うち夜間7回) イ・産前産後サポート事業等 ⑤母子保健推進員63人 ⑥令和7年度より1か月児健診・新生児聴覚確認検査助成開 始決定 ⑦出産・子育て応援ギフト支給、伴走型相談支援を妊産婦1人 につき3回面接	市内の対象となる妊産 婦1人につき計3回の相 談支援実施率(%)	96.0%	100%	達成		
4	102030	子育て世代が 選び、住み続 けたくなるま ちづくり	出産前からの 切れ目のない 支援	乳幼児の病気や事故を予防し、 健やかな発育発達を支援する ための母子保健事業を充実さ せます	保健センター	こども家庭課	①乳幼児健康相談 ②乳幼児健康診査 受診率99.9%(見込) ③幼児親子向け子育て支援教室・発達支援教室 ④幼児発達相談(発達検査) ⑤健診後の事後フォロー(受診勧奨、子育て支援へ紹介等) ⑥こども家庭センター打合せ3回実施	乳幼児健康診査の受診 率(%)	100%	99.9%	未達成	外国に出国による 出入国在留管 理局への照会が 必要な児があっ たため	
5	102040	子育て世代が 選び、住み続 けたくなるま ちづくり	出産前からの 切れ目のない 支援	中学生の給食費を無償化しま す	食育推進課		①給食費無償化に向けた方針を検討し、令和8年度から中学 生の学校給食費無償化を実施する方針を決定 幼稚園保育園の給食費無償化については学校給食と足並み を揃えて実施する方針を決定(保育幼稚園課)	給食費無償化の実施に 向けた進捗状況(%)	50%	50%	達成		
6	102050	子育て世代が 選び、住み続 けたくなるま ちづくり	出産前からの 切れ目のない 支援	医療的ケア児を含む支援を必 要とする児童が切れ目なく支 援を受けられるよう、療育・保 育・教育の連携を進めます	こども家庭課	保健センター、 教育相談室、教 育推進課	①就学支援シートの見直しとスマイルブック引継も含めた引 継方法に見直し ②発達支援委員会における就園予定児童を受け入れる園への 指導・助言及び医療的ケアを要する児童にかかる関係機関 間の連絡・調整を実施 ③発達支援委員会及び医療的ケア児審査部会を開催し医療 的ケア児の受入れについて検討・検証 ④就学後の児童フォローのための巡回を実施	障害児巡回支援専門員 の訪問指導回数(回)	134回	188回	達成		
7	102060	子育て世代が 選び、住み続 けたくなるま ちづくり	出産前からの 切れ目のない 支援	18歳までの医療費を無償化し ます	保険年金課	こども家庭課 福祉課	①準備事務の実施(条例改正、システム改修、周知用ポスター 等の印刷) ②新たに対象となる者、医療機関、薬局等への周知 ③新たに対象となる者へ証申請勧奨、証申請受付・審査、証発 送 ④現在の子ども医療受給者の受給者証の変更(助成期間の延 長)	令和7年4月事業実施に 向けての進捗度(%)	100%	100%	達成		

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
8	102070	子育て世代が 選び、住み続 けたくなるま ちづくり	出産前からの 切れ目のない 支援	児童虐待、配偶者などからの暴 力への対応をはじめ、子どもや 家庭に関わる相談や自立に向 けた支援をします	こども家庭課	福祉課	①家庭児童相談随時実施(相談件数:2,918件) ②ひとり親相談(自立支援事業含む)及び自立支援プログラムの 作成による支援随時実施(相談件数:280件) ③困難な問題を抱える女性への支援随時実施(相談件数: 1,588件) ④ヤングケアラー支援(周知・岐阜県の実態調査結果に基づく 支援)随時実施 ※相談件数は12月末実績	家庭児童相談の相談件 数(件)	3,900件	4,786件	達成		
9	103010	子育て世代が 選び、住み続 けたくなるま ちづくり	親育ち・子育 ちの支援	地域の子育て支援の場と連携 し、親育ち・子育ての学び・相 談・交流の場を充実させます	こども家庭課	教育推進課	①親支援(親教育プログラム2回23人、親子ふれあい講座(ベ ビープログラム17回64人、23回35人、親子ふれあい教室 12回107人))の実施及び開催場所等決定 ②ファミリー・サポート・センター事業(①会員数の増加のため の市民へのPR②会員研修③援助会員への活動費補助制度創 設)を実施 ③地域子育て拠点事業(地域子育て支援センター、親子ひろ ば)の実施及び市民へのPR ④幼稚園・保育園での事業(①マイ保育園・マイ幼稚園)の実施 及び情報発信 ⑤児童館・児童センター事業を適正に実施 ⑥児童福祉法改正に伴う子育て家庭支援策(子育て世帯訪問 支援事業、子育て短期支援事業の拡充、一時預かり事業利用 に対する利用料の補助)の方針決定 ⑦支援を必要とする児童及び保護者等に対し、サポートプラ ンを随時作成 ⑧たじみこどもフェスタ開催、子育て・子育て応援大使委嘱・ト ライフル実施、こどもっちパーク連携事業R7実施予定	①親教育プログラムと ②親子ふれあい講座(ベ ビープログラム、親子ふ れあい教室)の充足率 (%)	85.0%	95.4%	達成		
10	103020	子育て世代が 選び、住み続 けたくなるま ちづくり	親育ち・子育 ちの支援	学校・保護者・地域が協働して 子どもの成長を支えます	教育推進課		①「わたしの主張大会(多治見市大会)」を6/15(土)に開催 (来場者数約350人)、「多治見市まちづくり市民大会」を2/15 (土)に開催(来場者数約100人) ②各小学校区青少年まちづくり市民会議が中心となり、花 いっぱい運動、書初大会、さかなつかみ大会等を実施 ③学校運営協議会を新規で4校設置(R6年度設置済:小学校 12校、中学校3校)	①青少年まちづくり市 民会議が行う活動にス タッフとして参加した児 童生徒の延べ人数(人) ②学校運営協議会の設 置数(校)	①920人(延べ) ②15校	①1105人 ②15校	達成		
11	103030	子育て世代が 選び、住み続 けたくなるま ちづくり	親育ち・子育 ちの支援	親子が育つ家庭教育を推進し、 親子の良好な関係づくりを支 援します	教育推進課	こども家庭課 保健センター	①親育ち4・3・6・3事務局会議(年3回実施)を開催し、基本 方針及び情報の共有 ①-1「パパとママの初めての子育て講座(年6回)」に約163名 参加 ①-2市のPTA家庭教育学級で、「情報化社会におけるわが子 との向き合い方」、「不登校のリアル」等を開催 ②講座の開催終了後等に、保健センター、子ども支援課、教育 委員会において情報交流を実施 ②-1講座を通し親子ひろばの利用促進、親同士の交流を推進	「パパとママの初めての 子育て講座」の参加者 (人)	105人	163人	達成		
12	103040	子育て世代が 選び、住み続 けたくなるま ちづくり	親育ち・子育 ちの支援	部活動の地域移行化を推進し ます	教育推進課	文化スポーツ課	①②部活動地域移行検討会議(年6回)を開催(参加者:教育 委員会、文化スポーツ課、市スポーツ協会、市文化振興事業 団) ②多治見市立中学校校長会と連携して、今後の部活動の在り 方について検討	クラブ(民間クラブを含 む)加入率(%)	53.0%	44.8%	未達成	情報提供不足	新中1にジュニア クラブを紹介す るパンフレットを 作成・配布し、情 報提供に努めた。
13	103050	子育て世代が 選び、住み続 けたくなるま ちづくり	親育ち・子育 ちの支援	子ども食堂や学習支援など、子 どもの未来を応援する事業を 実施します	こども家庭課		①子ども食堂等居場所づくり実施に対する補助活用に向け説 明会実施 ②子ども食堂等の団体カードを作成しこどもフェスタ等で周 知 ③団体交流会2回開催、補助制度等を周知 ④学習支援事業の拠点の増加検討、令和7年度から2か所⇒ 3か所へ増加	学習支援(無料学習講 座)の充足率(%)	95.0%	93.9%	未達成	拠点ごとの定員 を超過し利用を 断った分を含め ると達成してい る。	

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
14	103060	子育て世代が 遊び、住み続 けたくなるま ちづくり	親育ち・育 ちの支援	学校施設を有効活用して多治 見式放課後児童クラブを全小 学校区で推進します	教育推進課		①通年利用、夏休みのみ利用ともに安定した利用児童数での クラブ運営 ②コーディネーター連絡調整会議を実施(全12回)し、各クラ ブの状況及び課題について共有 ③運営法人連絡調整会議の実施(全12回)し、全法人間のす り合わせや運営上の留意事項を共有 ④第三者による運営法人評価委員会を実施(6/18)し、各法 人に結果及び課題について還元 ⑤待機児童対策について、運営法人と支援員確保に向けた協 議及び学校と支援室確保の協議 ⑥オンライン申請サービスが可能な申請書の抽出	①放課後児童クラブが 「楽しい」「どちらかとい えば楽しい」と答える児 童の割合(%) ②保育内容が「満足」「ど ちらかといえば満足」と 答える保護者の割合 (%)	児童・保護者とも に80%	児童92.3% 保護者97.0%	達成		
15	103070	子育て世代が 遊び、住み続 けたくなるま ちづくり	親育ち・育 ちの支援	給付型奨学金制度により、経済 的に進学が困難な世帯の子の 進学を支援します	教育総務課		①大学生奨学金の給付(年額30万円/年)→1人 ②高校生奨学金の給付(年額6万円/年)→14人 ③高校入学準備資金の給付(5万円/1回のみ)→20人	①大学生奨学金給付者 の進学実績(%) ②高校生奨学金給付者 の進学実績(%) ③高校入学準備資金の 進学実績(%)	100%	100%	達成		
16	104010	子育て世代が 遊び、住み続 けたくなるま ちづくり	保育・幼児教 育の充実	幼稚園・保育園全体のあり方を 検討し、運営方針を決定します	保育幼稚園課		①旭ヶ丘保育園の公募を実施したが、応募がなかったことを 受け、令和7年度1年間指定管理の延長を決定。令和8年度か らは直営による運営に移行。今後の民営化の可能性について 引き続き検討。 ②幼保あり方の方針決定を受けて検討する ③ととと保育園の新規開園に伴う施設整備補助を実施 ④令和7年度当初からの公立園ICT導入は見送った。引き続 き導入に向けて検討、準備を進める。	R6:幼稚園・保育園整備 計画の策定 R7~:同計画に基づく 事業の達成度	幼稚園・保育園整 備計画の策定	保育園、幼稚園 のあり方の方針 決定	達成		
17	104020	子育て世代が 遊び、住み続 けたくなるま ちづくり	保育・幼児教 育の充実	第2子以降の3歳未満児保育料 を無償化します	保育幼稚園課		第2子以降の3歳未満児保育料の無償化に向けてシステム改 修を実施。令和7年度から無償化を実施	全体の工程に対する進 捗状況	無償化の実施に 向けたシステム 改修等の準備事 務の完了	無償化の実施に 向けたシステム 改修等の準備事 務の完了	達成		
18	104030	子育て世代が 遊び、住み続 けたくなるま ちづくり	保育・幼児教 育の充実	送迎保育ステーション事業につ いて検討します	保育幼稚園課		送迎保育ステーションの実施について保護者アンケートを実 施し、ニーズを把握。当面は保育ニーズを満たすための保育 士の確保や育休退園の廃止等を優先的に進め、幼保のあり方 見直しを踏まえ引き続き送迎保育ステーションのあり方につ いて検討する。	全体の工程に対する進 捗状況	ニーズ調査、課題 整理、方針決定	ニーズ調査、課題 整理を実施	達成		
19	104040	子育て世代が 遊び、住み続 けたくなるま ちづくり	保育・幼児教 育の充実	支援を必要とする子どもの保 育と、特別保育(一時・休日)を 充実させます	保育幼稚園課	福祉課、保健セ ンター	①市内公私立園において一時保育、双葉保育園において休日 保育を適正に実施。 ②③障害児のための保育士を追加で配置した場合に人件費 について補助するよう障害児保育対策事業補助金を見直し、 要綱改正	要支援児、一時・休日保 育の受入人数(延べ、 人)	2,943人	2,947人	達成		
20	104050	子育て世代が 遊び、住み続 けたくなるま ちづくり	保育・幼児教 育の充実	保育所や医療施設等での病児・ 病後児保育対応を進めます	こども家庭課		①病児・病後児保育対応を検討し、医療施設における開設(1 箇所)を公募、選定 ②病児・病後児保育利用者に対する、利用者負担の補助実 施、要綱を改正し事業者が利用者手続きを行えるよう利便性 を向上	病児・病後児保育の受入 施設数(施設)	3施設	3施設	達成		
21	105010	子育て世代が 遊び、住み続 けたくなるま ちづくり	学校教育の充 実	幼保小中一貫教育を推進しま す	教育推進課	保育幼稚園課 教育研究所	①「たじっこチャレンジ」(習慣向上を図る見取り図)について 家庭に周知し、生活習慣についての意識向上を推進 ②幼稚園教諭や保育士が小学校教育を参観、小学校教員が幼 稚園・保育園を参観し、懇談することで発達段階による指導に ついて情報交流 ③中学校区を単位とし校区懇談会を実施	幼稚園の教諭や保育士 と小学校の教員が保育 や授業を公開し、合同研 究会を実施した回数 (回)	1回	3~5回	達成		
22	105020	子育て世代が 遊び、住み続 けたくなるま ちづくり	学校教育の充 実	各学校における創意工夫を重 ねた特色ある教育活動を支援 します	教育推進課	教育研究所	①防災教育、読書活動の推進、ふるさと体験活動等の学校の 特色を生かすための事業に対する補助を実施し、学校の特色 ある活動を推進	特色ある活動を実施し ている学校数(校)	21校	21校	達成		

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
23	105030	子育て世代が 選び、住み続 けたいとなるま ちづくり	学校教育の充 実	子どもの運動習慣・学習習慣・ 生活習慣の向上を図ります	教育研究所	教育推進課	①学習習慣 ・教育長訪問での指導 ・各園・学校ごとの研究会にて指導 ・南姫中・精華小・精華愛児幼の研究発表での指導 ②生活習慣 ・全幼稚園・小・中学校における、「たじっ子チャレンジ」の活用 及び小・中学校の集計(2回) ・習慣向上(運動・学習・生活)に関する情報紙「いきいき通信」 による啓発(2回) ③運動習慣 ・「いきいき運動遊び」に関する研修(1回) ・体力向上主任研修会におけるACPの啓発 ・運動に挑戦する「たじっ子CityCup」の実施(2回)	児童生徒の体力・運動能 力調査におけるTスコア	全国平均以上	Tスコア全国平均 以上 小5男50.3、女 52.3 中2男51.3、女 50.9	達成		
24	105040	子育て世代が 選び、住み続 けたいとなるま ちづくり	学校教育の充 実	将来の夢や目標を育むキャリ ア教育を推進します	教育研究所		①U-6による若手教員に対する研修(57名) ②望ましい勤労観や職業観を養う、地元企業等と連携した職 場体験、職業講話の実施(各校) ③将来の夢や希望を育むオンラインキャリア教育の実施(21 校)動画の視聴(16千回)を実施	「将来の夢や目標を持っ ていますか」に対して 「当てはまる」「どちらか といえば当てはまる」と 回答した児童生徒の割 合(%)	小80% 中70%	小77.0% 中68.6%	未達成	事業の成果が結 果に表れるまで に時間がかかる ため	ワライキャリア教 育で興味・関心に 沿った職業につ いて学ぶ機会を 提供した。
25	105050	子育て世代が 選び、住み続 けたいとなるま ちづくり	学校教育の充 実	ICTを活用した教育を推進し ます	教育研究所	教育推進課	①情報モラルに関する授業の実施(3回) ②教師塾セミナー(生成AI研修・ロイロノート研修)、各種職務 部会でのICT研修を実施 ③教師用デジタル指導書の活用状況把握	「学習の中でPC・タブ レットなどのICT機器を 使うのは勉強の役に立 つと思いますか」に対し 「役に立つ」と回答した 児童生徒の割合(%)	小75% 中68%	小87.9% 中91.6% ※ICTに関連す る質問項目の平 均値	達成		
26	105060	子育て世代が 選び、住み続 けたいとなるま ちづくり	学校教育の充 実	小中学校の英語教育を充実さ せます	教育研究所		①小学校外国語主任研修会、ALT研修会を各3回実施 ②全中学校 英語教育コーディネーターが小中学校を訪問し、英語科教員 に個別に指導を実施(83回)	小学校外国語教育研修 会の実施回数(回)	3回	3回	達成		
27	105070	子育て世代が 選び、住み続 けたいとなるま ちづくり	学校教育の充 実	インクルーシブ教育を推進し、 多様な教育的ニーズに応じた 支援を実施します	教育相談室	教育推進課	①インクルーシブ教育推進委員会(年3回)の開催 ①-1ユニバーサルデザインの授業づくりについて、根本小が 発表 ①-2キキョウスタッフの効果的な配置と活用及び研修(年4 回)の実施 ①-3医療的ケア実施要綱制定、医療的ケア運営協議会開催 (7月) ①-4特別支援教育コーディネーター研修会(年5回)の実施 ①-5巡回相談(年4回)を行い、就学等支援委員会に向けて学 びの場の相談や方向性を確認 ①-6臨床心理士による検査(WISC-IVをWISC-Vに更新)を 40回実施 ②-1特性のある児童生徒に対して、デジエ教科書、デジタル 教科書を使用、 ②-2長期休暇中の学習会、多言語進路説明会を開催	スマイルブックの所持率 (%)	60.0%	50.8%	未達成	小学校高学年、 中学における所 持推奨家庭にお ける必要性の実 感不足	R6新たにHPに 掲載するなど早 期からの所持推 奨者への啓発を 行った。

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI目標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
28	105080	子育て世代が 選び、住み続 けたいとなるま ちづくり	学校教育の充 実	いじめ・不登校の未然防止と対 応の強化を進めます	教育相談室	教育推進課	①-1いじめのアンケート(年4回)実施、弁護士によるいじめ 未然防止授業の開催(年21回) ①-2ハイパーQUの実施(年2回)と専門家講師に依る研修会 の実施(年1回)(小学校4、5、6年 中学校1～3年(中3は1回 のみ)) ②小学校中学年の教育支援員の配置(4名) ③-1校内教育支援室の環境整備、トライサポーターの配置 ③-2ほほえみ相談員の配置、研修会の充実 (全小中学校1名 計21人) ④-1適応指導教室(さわらび学級)を教育支援センター(さわ らび)と名称変更し、社会的自立に資することを目的として規 則に明記 ④-2さららび、教育委員会、学校と連携し、学校復帰や社会 的に自立する力の養成 ④-3相談支援体制の充実 ・臨床心理士によるカウンセリングの実施 ・キキョウフレンド(8名)の活用 ・さわらびほっとタイムの開催 ④-4フリースクールとの情報交換 ⑤スクールソーシャルワーカーの配置	①小中学校のいじめ解 消率(%) ②不登校出現率(%)	①100% ②小2.0% 中7.0%	① <u>98.5%</u> ② <u>小2.61%</u> <u>中7.74%</u>	未達成	全体として不登 校は減少傾向に 転じたが、小学校 低学年による不 登校数が増加し た。	幼保・小の連携の 強化を図ってい る。
29	105090	子育て世代が 選び、住み続 けたいとなるま ちづくり	学校教育の充 実	学校の授業及び土曜学習講座 により郷土を愛する学習を推 進します	教育研究所		①土曜学習講座を実施(11回) ・多治見市の産業や文化等を学べる講座を充実 ②-1小学校社会科副読本「わたしたちの多治見市」を改訂、発 行(880冊) ②-5「わたしたちの多治見市」のPDFデータおよび学習指導 案の配付	「多治見市に愛着があり ますか」に対し「ある」 「どちらかといえばあ る」と回答した児童生徒 の割合(%)	50.0%	小 <u>92.3%</u> 中 <u>76.1%</u>	達成		
30	105100	子育て世代が 選び、住み続 けたいとなるま ちづくり	学校教育の充 実	子どもの心身の健康を支える 食育を推進します	食育推進課	保健センター	①安心・安全で魅力あるおいしい学校給食を提供 ②給食だよりでの早寝早起き朝ごはんの啓発(11回、コラム3 回)、朝食摂取調査の実施 ③企業と連携した親子向け食育講座を実施(2回、参加者13 組29名)、食に関連する教科・単元におけるTT授業等の実施 (家庭科19回、学級活動28回、特別活動1回、その他科目4 回、短学活7回)、食育センター施設見学において教科に関連 した食育を実施(13校26クラス)、毎日の給食時間における 動画・放送資料等を活用した食育の実施 ④給食だよりをホームページへ掲載(11回)、保護者向け試食 会・施設見学・栄養講座を実施(2園、12校、他試食会4回、計 約380名)、スーパー等での給食レシピ配布(6回) ⑤岐阜県産食材を多く使用した「きふの味わい週間」実施(11 月)、たじっこ給食の実施(15回)	児童生徒の朝食摂取率 (%)	100%	<u>83.2%</u>	未達成	朝食の摂取は子 どもの生活習慣 が大きく影響す るため	保護者への啓発 の実施
31	106010	子育て世代が 選び、住み続 けたいとなるま ちづくり	保育・教育に 関する体制強 化	保育園・幼稚園の保育士・幼稚 園教諭の確保に努めます	保育幼稚園課		①採用試験の早期実施、経験者採用試験の実施などにより保 育士の積極的確保を実施。また、定員適正化計画の見直しを 進め、次期計画で正規配置ポスト26人増(幼保あり方見直し とセットで進め計画最終年度では136人(8人増))とする方 針決定。 ②適宜保育士・幼稚園教諭の質の向上に向けた研修を実施 ③潜在保育士への働きかけや大学訪問を行い、保育士の積極 的確保を実施	保育士・幼稚園教諭の充 足率(%)	90.0%	<u>83.39%</u>	未達成	会計年度任用職 員の確保が困難 なことや、早期退 職もあり必要数 の確保には至ら なかったもの。	
32	106020	子育て世代が 選び、住み続 けたいとなるま ちづくり	保育・教育に 関する体制強 化	スクールロイヤーにより学校の 相談支援を行います	教育総務課	総務課	①連携先となる経験豊かで専門性を有する弁護士を検討 ②連携先となる弁護士に体制構築に向け相談 ③元教育委員である弁護士とスクールロイヤー契約を締結 (R6年10月1日) ④スクールロイヤーに校長会に参加いただくとともに、相談方 法などを周知	相談支援を実施した件 数に対する解決件数の 割合(%)	100%	<u>100%</u>	達成		
33	106030	子育て世代が 選び、住み続 けたいとなるま ちづくり	保育・教育に 関する体制強 化	教職員の資質を更に高めます	教育研究所		①初任者研修(4名)、U-6研修(57名)の実施 ②市教育委員会指定研究推進校、推進園を指定し研究発表会 を実施(南姫中・精華小・精華愛児幼稚園) ③各幼稚園、各小中学校の研究会に対する指導・助言 ④教師塾セミナーの実施(9講座)	教育委員会指定研究発 表会の開催回数(回)	3回 (幼1園、小1校、 中1校)	<u>3回</u> (<u>幼1園、小1校、</u> <u>中1校</u>)	達成		

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
34	107010	子育て世代が 選び、住み続 けたくなるま ちづくり	保育・教育施 設等の整備	小泉保育園、北野保育園を統 合し、統合園の整備を進めます	保育幼稚園課	企画政策課	小泉保育園隣接地の移転補償を行い、小泉北野統合園に向け た用地確保は概ね完了。	各年度で予定している 工程に対する達成度 (%)	100%	100%	達成		
35	107020	子育て世代が 選び、住み続 けたくなるま ちづくり	保育・教育施 設等の整備	笠原小学校附属幼稚園、笠原 保育園を統合し、幼保連携型認 定こども園を整備します	保育幼稚園課	企画政策課	6月議会で工事契約議案議決、工事に着手。概ね予定どおり 進んでいる。	工事の進捗率(%)	40.0%	40.0%	達成		
36	107030	子育て世代が 選び、住み続 けたくなるま ちづくり	保育・教育施 設等の整備	笠原校区における幼保小中一 貫教育を更に推進するため、小 中一貫教育校(義務教育学校) を整備します	教育総務課	教育推進課	①笠原義務教育学校の建設 ・建設工事 1年目 旧校舍解体完了 ②設置に向けた調査・研究 ・PTA、教職員、地域の有識者、学識経験者等による検討委員 会の開催及び、進捗状況の報告(年3回)	笠原小中学校の建設工 事の進捗状況(%)	30.0%	30.0%	達成		
37	107040	子育て世代が 選び、住み続 けたくなるま ちづくり	保育・教育施 設等の整備	ICTを活用した教育環境を整 備・更新します	教育総務課		①学習系ネットワークのアクセスを実施し、不具合箇所を 把握。 ②県と県内各市町村教育委員会と学習用タブレットの共同調 達に向け協議を実施。12月にプロポーザルにより受託事業者 が決定。	児童生徒用1人1台タブ レット端末の更新進捗状 況(%)	0.0%	0.0%	—		
38	201010	にぎわいを生 み出すまちづ くり	市内産業の支 援	起業・創業にチャレンジする人 へのサポートと伴走型フォロー アップを行います	商工観光課		①R6.12月に創業支援事業計画の更新を行った。更新後の 計画期間はR12.3月までとなる。 ②R6年度より「たじみビジネスプランコンテスト」を要綱に追 加。新たに創業支援が可能な枠を広げたもの。 ③3社がタジコンの支援を受け、まちなかで出店予定 ④フォローアップ補助金実施。5件採択。補助総額2,872千 円。 ⑤実施せず。創業者向けの補助金については検討中。 ⑥コワーキングスペース施設を5件以上視察。引き続きニーズ 調査中。	ビジネスインキュバータ 卒業生のべ数及びビジ コン事業を通じた起業 者のべ数(件)	5件	7件	達成		
39	201020	にぎわいを生 み出すまちづ くり	市内産業の支 援	新事業への参入支援やビジネ スマッチング等の機会を設け、 中小企業の発展を支えます	商工観光課		①「き」業展を開催(出展企業124社、契約成立50件、業務提 携15件) ②企業お見合いを開催(発注企業117社、受注企業150社、 商談数338件、契約締結46件、業務提携11件) ③事業承継支援補助金の実施について検討 ④新事業突破チャレンジ補助金実施。10件応募、5件採択。補 助総額20,000千円。 ⑤副業兼業人財活用補助金実施。10件採択。補助総額 1,000千円 ⑥新たな中小企業支援策についてはニーズ調査中。	ビジネスマッチングでの 契約締結数及び業務提 携数(件)	50件	57件	達成		
40	201030	にぎわいを生 み出すまちづ くり	市内産業の支 援	人財確保に向けた採用支援 等、事業者が安定雇用を実現 できるよう、積極的に働きかけ ます	商工観光課		①市内事業者への企業訪問を実施(20件) ②若年労働者のための定着支援セミナーを開催(12月) ③ハローワーク多治見管内合同企業説明会の開催支援(9月、 3月) ④⑤岐阜県中小企業総合人材チャレンジセンターと連携し、ジ ンチャレ！出張就職個別相談会を支援 ⑥多治見で働くフェス(合同企業説明会)の開催支援(5月、 10月)	市内事業者へのヒアリン グ及び情報提供の実施 数(件)	20件	20件	達成		
41	201040	にぎわいを生 み出すまちづ くり	市内産業の支 援	ふるさと納税の強化を推進し、 産業振興と地域の活性化につ なげます	商工観光課		【寄附額】4億7,000万円 ①事業者数174者(38者増加) ②③事業者説明会を4回開催(6月、8月) ④期間限定コラボ返礼品を企画、実施(11月) ⑤返礼品同封のお礼状をリニューアル ⑥委託業者と連携し、画像撮影支援を実施 ⑦ふるさと応援基金への積立	ふるさと納税寄付額(億 円)	6億円	4.7億円	未達成		
42	202010	にぎわいを生 み出すまちづ くり	地場産業の支 援	世界に誇る美濃焼の中心都市 として国際陶磁器フェスティ バルを開催し、その魅力を発信し ます	商工観光課		①国際陶磁器フェスティバル「美濃」24を10/18～11/17開催 各事業開催 お成り(佳子内親王殿下)対応 チケット販売協力 など運営を支援	国際陶磁器フェスティ バル美濃関連イベント来場 者数(人)	35,000人	55,000人	達成		

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
43	202020	にぎわいを生み出すまちづくり	地場産業の支援	国内外に向けた美濃焼のブランド力向上や販路開拓、セラミックバレー構想の推進などの取組を支援します	商工観光課	陶磁器意匠研究所、東濃西部広域組合	①美濃焼振興協会及び美濃焼タイル振興協議会運営支援(テーブルウェアフェスティバル(11-12月)、建築・建材展(3月)開催) ②陶磁器上絵加工衛生対策協議会の検査等への支援 ③多治見地区工業組合による新作見本市、秋の美濃焼新作展示会事業、「陶器の日」PR事業を支援 ④セラミックバレー補助金を活用したオープンファクトリー整備、新商品開発等支援 ⑤新庁舎へのタイル施工提案支援、美濃焼タイル施工補助金によるタイル利用等を支援 ⑥上絵付・染付講座、イベントへの出店等を支援 ⑦美濃焼解剖本、協議会の取組みを支援 ⑧中国邛崃市・景德鎮市訪問(5月)、中国での商標権に関する書類作成支援 ⑨東濃西部行政広域事務組合を中心としてデータをもとに関係機関とともに検討。サステナブルプロジェクトを検討 ⑩セラミックバレー展、CCC多治見、ラーメンどんぶり展等の事業支援	セラミックバレー振興補助金の応募数(件)	16件	9件	未達成	新型コロナウイルスが落ち着き、オープンファクトリーの施設整備減	随時、企業等に補助金紹介
44	202030	にぎわいを生み出すまちづくり	地場産業の支援	産業と文化の両面から美濃焼を担う人材の育成と国際交流を推進します	陶磁器意匠研究所		①計49名の研修実施。新たに薪窯焼成実習を導入、実習成果を美濃焼ミュージアムにて発表。ishoken galleryを活用した授業や、公開特別講義実施。初めて卒業制作展をギャラリー・オイスと新町ビル2ヶ所で開催。他に、前期制作展、進級制作展等も開催。 ②新たにオンラインフォームを活用した志願方法を開始。週1～2回程度、イベント開催時にはほぼ毎日Instagramを中心に、ホームページやSNSによる情報発信実施 ③奨励金1名1社600千円、補助金6名948千円の交付実施。R6修了生のうち5名が市内正規雇用となるなど、研究生数が回復してからの傾向を見るため、当面は現制度を継続することに決定 ④ポータルにて開催のIAC総会に参加。海外からの視察20ヶ国158名を受入れ(3/24現在)	陶磁器意匠研究所研究生の卒業時地元定着率(%)	63.0%	75.0%	達成		研究生個別の丁寧な進路指導
45	202040	にぎわいを生み出すまちづくり	地場産業の支援	魅力的で安心・安全な陶磁器の製造を支援するとともに、研究成果を効果的に情報発信します	陶磁器意匠研究所		①鉛・カドミウム溶出試験1,986件、スパーク試験(熱衝撃試験1,214件実施(2月末現在)。企業等からの陶磁器製品の安全性や規制法令等の相談に対応 ②破損が多発する製品の原因究明のため検証実験、相談、他機関との連携等に対応 ③4陶工組12企業との「Made in Tajimi」新商品デザイン開発研究会で市場展開を目指した研究を実施。 ・建築建材展、テーブルウェアフェスティバル等で最新情報の収集及び業界との情報共有 ・企業等からの3Dモデリング関連依頼件数79件。店内デザイン依頼等111件実施(2月末現在) ④国際陶磁器フェスティバルと連携した意匠研展にて情報発信したほか、研究会成果物をたじみDMOと連携して市PRセンターでテスト販売したほか、新春見本市、建築建材展、グリース、東濃四試+名工大の発表会で展示	試験及びデザインの新規受託者数(者)	38者	53者	達成		研究成果の展示・展示会での発表や、オンラインによる申し込みの開始
46	202050	にぎわいを生み出すまちづくり	地場産業の支援	やきものづくりに携わる人材の安定的な育成・支援のため、陶磁器意匠研究所の未来像を検討し、今後の方針を決定します	陶磁器意匠研究所		①所内での検討会開催。中長期では人材育成事業、国際交流事業を強化、依頼業務は長期的に数が著しく低下の場合は規模縮小も検討、研究生定員は当面現状通りとする方針を決定 ②公共施設管理課、開発指導課、建築住宅課担当と施設整備に関する意見交換会を実施。赤道の対応方法や、耐震補強・立替に関する事業費積算依頼中	陶磁器意匠研究所の未来像の検討状況		事業規模(依頼試験数、研究生定員数)、中長期の事業方針及び研修棟の耐震性確保策の検討	検討済	達成	所内検討会や関係課を招集しての課題抽出
47	203010	にぎわいを生み出すまちづくり	企業誘致	新たなテクノパークを整備するとともに、企業誘致を進めます	企業誘致課		①造成工事着手(法面造成、調整池設置、令和8年度継続事業) ②JR東海と使用に関する協議(3回) ③上下水道に関し工事課と情報交換 ④企業展での営業活動(年3回) ⑤優先候補地として2地区を決定	企業誘致予定地の整備及び誘致企業の決定	企業誘致予定地の整備	森下テクノパークの造成着手(法面造成、調整池設置)	達成		

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
48	203020	にぎわいを生み出すまちづくり	企業誘致	企業への進出支援とアフターフォローにより、経済波及効果と地域交流の拡大を図ります	企業誘致課		①進出時の開発申請等助言。関係課との調整支援 ②トヨタ自動車、アマゾン等に地域貢献活動の支援。新たな活動の助言・支援 ③事務所等の新設における関係課との調整支援 ④事業所等設置奨励金9社11件、雇用促進奨励金21名 ⑤笠原商工会、事業所等用地の情報収集 ⑥市内該当施設の情報を岐阜県と連携しホームページ等で紹介	地域貢献活動数(件)	9件	12件	達成		
49	204010	にぎわいを生み出すまちづくり	農業振興	農業者と消費者との交流を通じた地域活性化を推進し、農産物の地産地消に取り組みます	農林課		①魅力ある農業祭の開催と実行委員会への補助 ②農業に対する意識向上や農業に親しむ機会の創出を図るため、市民農園を継続 ③農産物直売所や青空市で生産者と消費者を結び付け、学校給食における地元農産物の利用促進 ④北小田地区の農業体験及び池田南地区の観光農園の事業を支援 ⑤フォーレサンノクラのパン製造販売事業の販路拡大など三郷地区(諏訪・甘原・三の倉)の6次産業支援	①農業祭(グリーンフェスタたじみ)の来場者数(人) ②給食における地元農産物利用日数(日)	①800人 ②10日	①800人 ②15日	達成		
50	204020	にぎわいを生み出すまちづくり	農業振興	地域農業の将来像について協議し、農業の担い手育成や農地の有効活用を推進します	農林課	都市政策課	①継続的な協議による地域計画の実行・支援・見直し ②県、農業委員会、JAとの連携による新規就農者へのサポート及び国県補助金利用による農業者支援 ③遊休農地解消及び農地維持のため、農地中間管理事業等の活用 ④多面的機能支払、中山間地域等直接支払交付金、遊休農地解消緊急対策事業の活用による農地保全 ⑤移住定住ならびに就業促進のため、市街化調整区域における空き家及び農地の再生を支援 ⑥有害鳥獣捕獲、農地防護柵設置及び狩猟免許取得支援補助の実施 ⑦農業振興推進協議会開催 ⑧県と連携した支援事業の紹介及びサポート	多治見市の1号遊休農地の面積(利用状況調査による)(㎡) ※値の減少を目指す指標	162,000㎡	243,178㎡	未達成	抽出条件の変更のため	
51	205010	にぎわいを生み出すまちづくり	中心市街地活性化	まちづくりリノベーション基金やファンドにより、中心市街地の空き店舗を活用する取組等、更なる活性化策を実施します	商工観光課		①②⑤びしょびし祭り、JMA、とうがらし等イベント 通行量測定カメラの活用 まちなか情報誌A2発行 など ③たじみビジネスプランコンテスト参加者への出店促進 ④借主の情報から貸主をマッチングするさかさま不動産 出店塾・不動産活用塾開催等 陶器まつり実行委員会や織部なでしこ会の支援 陶都創造館のテナント会議参加	商店街への出店者数(店舗)	+7店舗	+4店舗	未達成	ある程度出店はあるが、店舗減が増	DMOと連携して空き店舗利活用を検討
52	205020	にぎわいを生み出すまちづくり	中心市街地活性化	美濃焼祭や駅モール等、多治見駅周辺のにぎわい創出に向けた取組を推進します	商工観光課		①虎渓用水広場やプラティ多治見等でイルミネーション たわけまるけやキッチンカー等による賑わい創出 ②美濃焼祭、駅MALL開催 プラティ多治見でのイベント開催支援 (こどもつばき・オーピング、わいわいキッズ広場)	多治見駅南北自由通路の休日歩行者通行量(人/日)	7,500人/日	11,478人/日	達成		
53	206010	にぎわいを生み出すまちづくり	観光振興	インバウンドに対応した観光施策を強化・推進します	商工観光課		①民泊施設整備補助金5件17,000千円 セントレアでインバウンド広告 外国語パンフレット増刷 外国人用居酒屋・喫茶店マップ作製 インバウンドプロモーション動画作成 台湾やシンガポール商談会参加 等	ディスカバータジミサイトのユーザー数(人)	12,000人	20,951人	達成		
54	206020	にぎわいを生み出すまちづくり	観光振興	観光資源のネットワーク化を進め、観光客に魅力のあるまちづくりを進めます	商工観光課		①県と7市町と連携したプロモーションイベント等を実施 ②③市内外のイベントにうながばな参加 観光案内所やPRセンターでのグッズ販売等を実施 バス運行や旅行会社を活用した観光施設周遊支援 多治見るこみち ④美濃焼祭、穴窯フェア等の開催 美濃焼ミュージアム、むぎのこミュージアム等のPR 旅行会社と協力し産業資源を活用した旅行商品開発 春日井市や犬山市、掛川市など市外イベントに出展 ⑤美濃焼振興を目的としたグルメスタンプラリー実施 ⑥インバウンド対応を中心に動画や記事を配信 観光パンフレットを刷新	観光入込客数(国際陶磁器フェスティバル美濃を除く暦年データ)(人/年)	850,000人/年	1,058,154人	達成		

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
55	206030	にぎわいを生み出すまちづくり	観光振興	ロケツーリズムを活用して観光協会と連携した観光誘客を促進します	商工観光課		①やくも劇場版(第1期総集編)上映に加え、ツアー企画や物販など実施。上映に合わせてやくもの聖地巡礼スタンプラリーを開催。やくもの声優によるバスの案内音声制作 やくもから派生したやくもの甲子園の第4回を開催。2美濃焼ミュージアムで展覧会を開催 ②④多治見フィルムエンジン等による問い合わせに対応 ③観光大使再任等を調整	観光入込客数(国際陶磁器フェスティバル美濃を除く暦年データ)(人/年)	850,000人/年	1,058,154人	達成		
56	206040	にぎわいを生み出すまちづくり	観光振興	地域の伝統的なまつりやイベント等、にぎわい創出の活動を支援します	商工観光課		①春(4月)と秋(10月)の陶器まつりの支援 多治見まつり(11月) 花火大会(7月)等実施	まつりのうち登録イベント観光入込客数(人/年)	310,000人/年	323,000人	達成		
57	301010	元気で安心して暮らせるまちづくり	健康寿命の延伸・医療体制の充実	まち全体での健康づくりを推進し、健康寿命の延伸を目指します	保健センター	ほぼ全ての課	第3次ハッピープラン周知啓発、推進会議メンバーと連携し健康体験パーク12/7開催 ①-1推進員による健康ウォーキング10回・筋力アップ体操12会場毎月実施 ①-2児童館・公民館等と運動事業開催 ①-3健康マイレージ(延1,935件、うちアプリ応募1,092件)、キックオフイベント6/1 ②-1食改による野菜アンケート、レシピ集作成、グリーンフェスタ参加、ランチョンマット作成配布 ②-2市内減塩応援店と連携、減塩メニュー紹介 ③こころの相談毎月1回、こころの体温計啓発	健康マイレージ 取組達成件数(件)	850件	1,935件	達成		
58	301020	元気で安心して暮らせるまちづくり	健康寿命の延伸・医療体制の充実	喫煙対策について市民と共に健康及び安全な環境づくりを推進します	保健センター	全ての課	第3次たじみ健康ハッピープランや条例に基づき、市民、関係団体、職域と連携した喫煙対策 ①若い年代からの防煙教育として防煙紙芝居、保護者への啓発資料、防煙教育マンガの作成配布、条例の周知アンケート実施 ②職場や自宅での受動喫煙対策 毎月22日スワンデー啓発、禁煙外来治療費助成13名、タバコ対策講演会11/5開催	3歳児健診における父親の喫煙率(%)	31.4% ※R5年度	25.4%	達成		
59	301030	元気で安心して暮らせるまちづくり	健康寿命の延伸・医療体制の充実	生活習慣病の予防や早期発見、重症化予防を推進します	保健センター	保険年金課・高齢福祉課	①がん検診等受診券 60,402人に送付 ②検診自己負担金無料化実施(大腸がん40歳、乳がん41歳、子宮頸がん21・25歳) ③胃内視鏡検診 388人受診 ④重症化予防医療連携会議9/25、3/5、CKD講演会3/2開催 ⑤令和7年度より対象年齢拡大決定(20歳から5歳刻みで70歳まで対象)	国保特定健診でHbA1c8.0以上の割合(%)	1.03% ※R4年度	0.8%	達成		
60	301040	元気で安心して暮らせるまちづくり	健康寿命の延伸・医療体制の充実	産科開設など市民病院の医療体制を充実するとともに、夜間・休日の初期救急医療体制を継続します	保健センター		①政策的医療の実施 ②指定管理者評価委員会による事業評価実施 ③医療機器購入費予算計上 ④休日急病診療・歯科医療の実施 ⑤夜間在宅当番医制の実施 ⑥一次・二次・三次医療機関の連携体制堅持	市民病院の常勤医師数(人)	41人	44人	達成		

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
61	302010	元気で安心して暮らせるまちづくり	高齢者支援	関係団体等と連携し、総合事業や地域での支え合い活動を推進します	高齢福祉課		①-1 市内全13校区で介護予防講座を開催。一般介護予防事業へ運動指導士等の専門職派遣事業実施。 ①-2 第1層、第2層生活支援コーディネーターとの情報共有を毎月実施。令和7年度からの地域力組織醸成に向けた準備を行った。 ①-3 41団体に補助金を交付。令和7年度に向け、補助要綱を改正し、補助対象クラブの範囲を拡大。 ② 新たに2団体(地域福祉協議会・ボランティア団体)が住民主体サービス事業を開始。住民主体サービス事業助成金を交付。(訪問型6団体・通所型1団体) ③-1 育成講座を2回開催。15人が参加し、うち13人が新たに生活応援員に登録。延べ173人。 ③-2 生活支援体制整備推進会議を2回開催。団体間の情報交流と先進事例の講演・交流を実施。 ④-1 4集会所に対するバリアフリー改修工事に対する補助を実施。 ④-2 高齢者集いの場(ひまわりサロン)へ運動指導士、柔道整復師の派遣を実施。 ⑤-1 国・県からの情報を事業所に都度提供。 ⑤-2 介護事業所有志による介護人材育成等に向けた検討会(略称TJM)を支援した。	生活応援員育成講座の延べ認定者数(人)	180人	173人	未達成	概ね達成(R5より増加したものの、わずかに届かず)	
62	302020	元気で安心して暮らせるまちづくり	高齢者支援	高齢者世帯の見守り活動を強化し、在宅生活を支援します	高齢福祉課		①-1 協働登録事業所による交流会を開催。活動事例の共有を実施した。 ①-2 1事業所の2事例を表彰。 ② 令和6年度新たに106人のサービス開始。延べ405人が利用中。ケアマネを通じた周知に努めた。 ③ 令和6年度申請者数が15人。延べ130人が利用中。通信指令課に配置するシステムセンター装置を7年リースで更新した。	孤立死ゼロ／虐待死ゼロのまち協働加盟団体数(団体)	104団体	101団体	未達成	概ね達成(R5の団体数を維持したものの、新規加盟が伸びず)	
63	302030	元気で安心して暮らせるまちづくり	高齢者支援	医療と連携して介護サービスの充実を図り、認知症になっても住み慣れた地域で暮らせるよう支援します	高齢福祉課		①-1「医師による連携相談支援窓口」と「在宅医療・介護連携相談支援窓口(訪看ホットライン)」を運営。 ①-2 医療・介護関係者向けに多職種研修会を6回、3施設に歯科研修会を実施。 ①-3 FAXによる連携シートの活用やたじみ多職種連携システムの試験的運用。 ①-4 在宅医療・介護連携推進会議を1回開催。 ①-5 ホームページやパンフレットで市民へ情報提供や啓発を実施。 ②-1 中学校7校25クラスにて講座を実施 721人受講 ②-2 4ケースを支援 ②-3 包括にて20回開催 ②-4 地域包括支援センターやケアマネからの申請により必要な者にはシールを交付(新規交付10人)利用者33人。令和6年11月から認知症個人賠償責任保険の運用を開始(20人加入中)。 ②-5 自治会などで認知症サポーター養成講座を開催。住民主体カフェへの支援実施。	認知症サポーター養成講座の受講者数(人)	930人	1,114人	達成		
64	303010	元気で安心して暮らせるまちづくり	障がい者(児)支援	児童発達支援センター「わかば」を中心に、発達支援事業の質の向上を図ります	こども家庭課		① R7年度指定管理事業公募に向け指定管理事業(中核的な役割)の精査、稼働率平均80%で適正に運営 ② 地域事業所連絡会を毎月開催 ③ 児童発達支援から放課後等デイサービスへスムーズにつながるよう相談会を実施 ④ ⑤ 受給者証未所持者を含め地域の支援を必要としている人に対する一般相談を実施 ⑥ 地域関係機関等への巡回を実施	市内事業者の研修参加率(%)	80.0%	90.3%	達成		

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
65	303020	元気で安心して暮らせるまちづくり	障がい者(児)支援	地域生活支援拠点を運用し、障がい者が地域で安心して暮らせるよう支援します	福祉課		①相談(地域移行、親元からの自立等)緊急対応時のサービスコーディネート1件 ②体験の機会・場(一人暮らし、グループホーム等)開始の要否の確認方法を検討 ③緊急時の受入れ・対応(ショートステイの利便性・対応力向上等)1件実施 ④専門性(人材の確保・養成、連携等)基幹相談支援センターが中心となり、隔月で東濃5市の相談支援事業所を集め事例検討会を開催 ⑤地域の体制づくり(サービス拠点、コーディネーターの配置等)自立支援協議会において基幹相談支援センター、地域生活支援拠点の活動状況を報告(年2回) ①～⑤基幹相談支援センターを中心として地域生活支援拠点等を圏域で運用	地域生活支援拠点の当市事業所における登録機能数(機能) ※機能→①相談、②緊急時受入れ、③体験の機会、④専門人材、⑤地域体制	26機能	37機能	達成		
66	303030	元気で安心して暮らせるまちづくり	障がい者(児)支援	障がい者の地域生活の場を充実させるため、グループホームの整備を支援します	福祉課		①補助金申請なし ②市内事業者から数年後の新たなグループホーム建設に向けた相談あり(今後も継続して相談に応じる予定) ③上記②の相談の件で県補助について県に確認	共同生活援助の登録事業者数(箇所)	15事業所	16事業所	達成		
67	303040	元気で安心して暮らせるまちづくり	障がい者(児)支援	バリアフリーの推進とともに、障がい者に対する市民の理解を促します	福祉課	都市政策課	①バリアフリー展を2月18日～3月3日に駅北庁舎で開催 ②1月31日、2月1日に「き」業展でのPRを実施 ③6施設にバリアフリー適合証を交付(R6年度 更新1件) ④福祉教育読本を用いて、小・中学生へのごころバリアフリー推進を実施 ⑤広報紙、FMラジオ、ホームページで差別解消に向けた情報提供を実施 ⑥民間事業者・庁内への啓発・周知を実施。広報紙、ホームページ、事業所紹介冊子、「き」業展等で施設の取扱商品のPRを実施	障害者就労施設からの調達実績(円)	9,600,000円	12,323,770円(見込み)	達成		
68	304010	元気で安心して暮らせるまちづくり	相談支援体制の充実	重層的支援体制を整備し、市民の複合化・複雑化した支援ニーズに対応します	福祉課	高齢福祉課、こども家庭課、保健センター、教育推進課	①重層的な支援体制の運用開始に向けた関係課会議を開催。関係課等の意見を踏まえ運用方法を決定 ②他市先進事例等を研究し、相談窓口一覧を作成	R6:整備内容 R7～:相談件数(回)	多治見市における取組み方針を決定	多治見市における重層的な支援体制の運用方針を決定し、相談窓口一覧を作成	達成		
69	304020	元気で安心して暮らせるまちづくり	相談支援体制の充実	地域包括支援センターを拠点として、高齢者の相談支援を充実させます	高齢福祉課		①-1 介護保険説明会、公民館での事業、包括事業等、あらゆる機会を捉え地域包括支援センターを周知し、地域との関係性や連携を図った ①-2 地域包括支援センターの要請に応じ、地域ケア会議に参加。 ② 地域包括支援センター及びケアマネ協議会との連絡会議、サービスネットワーク会議に参加して、情報提供及び情報共有を実施。	地域包括支援センター相談数(件)	13,000件	11,249件	未達成	事業自体は着実に推進したものの、件数としては減少	
70	304030	元気で安心して暮らせるまちづくり	相談支援体制の充実	権利擁護が必要な高齢者・障がい者の成年後見制度の利用を促進します	高齢福祉課	福祉課	①権利擁護の制度の周知のためのシンポジウムを開催。(2月15日) ②-1市役所窓口、地域包括支援センター、東濃権利擁護センター(中核機関)にて相談を受付、親族申立の支援を実施。 ②-2市長申立の相談を11件受付、7件申立実施。 ③市役所窓口等にて事業の周知。7件受理	東濃権利擁護センターにおける成年後見制度相談人数(人)	47人	55人	達成		
71	305010	元気で安心して暮らせるまちづくり	地域防災・防犯対策	防災倉庫の計画的な更新と備蓄資機材の整備を通して避難所環境を充実させます	危機管理課	消防総務課	①防災倉庫2基(市之倉分団車庫、南ヶ丘中学校)を更新。 ②-1市之倉分団車庫防災倉庫の資機材を追加整備。備蓄食料、衛生用品、携帯トイレを各防災倉庫へ追加整備。 ②-2県補助金(女性等の視点を踏まえた避難所運営推進事業費補助金)を活用し、モデル避難所(TYK体育館)に女性等要配慮者用資機材を整備。	防災倉庫のプレハブ化率(%)	86.44%	86.44%	達成		

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
72	305020	元気で安心して暮らせるまちづくり	地域防災・防犯対策	自主防災組織の活動支援、防災士との協力強化、人材育成を通して地域防災力を底上げします	危機管理課	なし	①区長会や出前講座等で制度周知を行い自治会による活用を促進。交付実績15件1,503千円。 ②26区、32区における支援を完了。 ③自治会役員等を対象に2/1～2/2でセミナーを開催。参加者16人。 ④多治見市防災士の会の活動(会議12回、総合防災訓練ブース出展、地域の防災訓練における指導等)を支援。 ⑤防災士資格取得補助制度の活用促進により市内防災士資格保持者を増員。交付実績2件12千円。	自主防災活動を実施した自治組織の割合(%)	43.52%	57.17%	達成		
73	305030	元気で安心して暮らせるまちづくり	地域防災・防犯対策	児童生徒への防災教育を進め、自助・共助意識を醸成します	危機管理課	教育推進課	①～1小学校2校、中学校5校で防災教育を実施。受講児童生徒数697人。 ①～2効果的な防災教育の内容について小中学校や多治見市防災士の会と協議を実施。 ②出前講座72件実施。参加者3,708人。	防災教育受講者数(人)	230人	697人	達成		
74	305040	元気で安心して暮らせるまちづくり	地域防災・防犯対策	避難行動要支援者名簿や個別避難計画を活用し、地域等と連携した要配慮者の避難支援対策を推進します	危機管理課	福祉課、高齢福祉課	①令和6年度版名簿を作成し支援等関係者へ提供。 ②対象者1,917名中1,062名分の作成を完了(見込み含む)。 ③福祉課と連携し1/28福祉避難所訓練を実施。施設管理者との間で避難者受入態勢を確認。 ④避難確保計画未作成施設への作成依頼と作成指導を実施。	個別避難計画作成進捗率(%)	52%	55%	達成		
75	305050	元気で安心して暮らせるまちづくり	地域防災・防犯対策	官民連携を進めることで大規模災害時の応援・受援体制を強化します	危機管理課	なし	①防災協定を2件(TT3協同組合、石商多治見支部)締結。 ②11/15災害対策本部訓練(地震編)においてBCP及び受援計画の運用検証を実施。	防災協定の新規締結数(件)	2件	2件	達成		
76	305060	元気で安心して暮らせるまちづくり	地域防災・防犯対策	自然災害、国民保護に関する情報を市民へ迅速かつ確実に伝達します	危機管理課	なし	①～1防災行政無線を安定的に運用。 ①～2対象設備なし。 ①～3防災行政無線設備更新(令和6年度分)を完了。 ②出前講座等で制度周知を行い活用を促進。 ③～1防災アプリ、緊急メール、ホームページ、FMラジオ、重点リモートセンシングによる情報発信を実施。 ③～2秘書広報課と連携し令和7年度当初からの公式LINEによる情報発信体制準備を完了。 ④ハザードマップの更新・全戸配布を完了。	緊急メールや防災アプリの登録者数(人)	26,000人	25,165人	未達成	メール登録者の減	
77	305070	元気で安心して暮らせるまちづくり	地域防災・防犯対策	訓練の実施や関係機関との連携により災害対応力を高めま	危機管理課	なし	①9/7総合防災訓練(養正小学校区住民対象)を実施。 ②～1各課照会と関係機関調整によりタイムラインの見直しを実施。 ②～2関係機関と連携し7/10市タイムライン検討会を開催。 ②～3タイムライン防災国民会議に幹事として参画。 ③～1関係機関と連携し6/18災害対策本部訓練(風水害編)、11/15災害対策本部訓練(地震編)を開催。 ③～2災害情報集約モニタ2台を新規整備。	災害対応訓練の実施回数(回)	10回	9回	未達成	福祉避難所訓練(高齢者施設)未実施	
78	305080	元気で安心して暮らせるまちづくり	地域防災・防犯対策	的確かつ自主的な早期避難を促すため、地域特性を踏まえた防災計画の策定を支援します	危機管理課	なし	①第1区地区タイムラインの策定を支援。	地区防災計画及び地区タイムラインの策定件数(件)	1件	1件	達成		
79	305081	元気で安心して暮らせるまちづくり	地域防災・防犯対策	避難所環境を充実させるため、小泉小学校と陶都中学校の体育館にエアコンを整備します	危機管理課	教育総務課	①実施設計を完了。	小泉小学校体育館、陶都中学校体育館へのエアコン整備件数(件)	0件	0件	—		
80	305090	元気で安心して暮らせるまちづくり	地域防災・防犯対策	自主防犯活動を支援するなど、地域の安全向上に努めます	くらし人権課		①お届けセミナーで流行りの詐欺と対策を啓発、FMPIPiや広報たじみで市民に啓発 ②警察署等の関係機関と連携して生活安全推進協議会を2回開催。青色回転灯防犯パトロールの活動を支援。 ③東濃西部地区防犯協会の事業に参加 ④防犯カメラ設置補助を区長会に諮り予定どおり終了 ⑤防犯灯のLED化未実施分の移行を支援、R7年度以降のLED防犯灯本体や取付ボールの取替を含む新たな補助制度を設計	青色回転灯防犯パトロール実施地域数(地域)	4地域	4地域	達成		

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
81	306010	元気で安心して暮らせるまちづくり	消防体制の充実	消防力の充実強化のため、消防車両及び消防資器材を計画的に更新します	消防総務課	救急指令課	①消防車両更新計画に基づき、車両を更新 ・査察2号車(南署) ・池田分団ポンプ車 ・根本分団ポンプ車 ・救急4号車	消防車両の更新台数(台)	更新4台	更新4台	達成		
82	306020	元気で安心して暮らせるまちづくり	消防体制の充実	消防体制を見直し、消防力を適正配備します	消防総務課	救急指令課、南・北・笠原消防署、危機管理課、人事課	①消防通信指令業務の共同運用開始に伴う人員等の適正配備及び消防本部の業務分担を検討 ②新北消防署の人員配置を検討 ③市南部の消防体制を検討 ④各消防署の管轄区域を検討	組織・管轄区域の再編状況	管轄区域の検討	管轄区域の検討	達成		
83	306030	元気で安心して暮らせるまちづくり	消防体制の充実	消防団員の加入促進を図り、地域消防力を強化します	消防総務課		①消防団活性化計画の事業実現に向けた活動を実施 ・消防団協力事業所表示制度及び学生消防団活動認証制度を適正に運用。広報たじみ、成人式パンフレットにて募集活動実施。団員募集ポスター、チラシ、クリアファイルを作成 ・マスコミキャラクターを活用した消防団のPRを実施 ・岐阜県消防操法大会(共栄分団、小型ポンプ操法)へ出場 ・消防団員に求められる知識や技術を習得するために消防学校へ入校し教育を受講	消防団員の充足率(%)	89%	86.4%	未達成	消防団員入団不足	各種イベント等で普及啓発を実施
84	306040	元気で安心して暮らせるまちづくり	消防体制の充実	大規模災害に備え防火水槽の耐震化・長寿命化を進めます	消防総務課	道路河川課、上下水道工務課	①既設防火水槽を耐震調査、診断(9箇所)。防火水槽1箇所の設計、補強工事実施 ②土地開発指導要綱に基づき、耐震性防火水槽の設置を指導 ③関係課と協議する案件なし	調査・設計・工事の進捗管理(基)	耐震調査9基(40基中31基完了予定)	耐震調査9基(40基中31基完了) 設計・補強工事2基	達成		
85	306050	元気で安心して暮らせるまちづくり	消防体制の充実	北消防署を移転・整備します	消防総務課	建築住宅課、企画政策課	①建設工事実施(R6-7継続事業) ②跡地について検討・方針検討	北消防署建設工事の進捗率(%)	40%	工事着手進捗率16%	未達成	工事の遅延	特に無し
86	306060	元気で安心して暮らせるまちづくり	消防体制の充実	東濃5市で通信指令業務を共同運用し、消防の連携・協力体制を強化します	救急指令課	秘書広報課、企画政策課、東濃西部広域行政事務組合	①消防指令センター建築工事着工、高機能消防指令システム設置工事着工、法定協議会令和7年度予算承認	消防指令センター建設及び消防指令システム整備工事の進捗管理(%)	工事着手進捗率40%	工事着手進捗率30%	未達成	指令システムの構築作業時間が延長	
87	306070	元気で安心して暮らせるまちづくり	消防体制の充実	市之倉分団の車庫併設話を整備します	消防総務課	建築住宅課、企画政策課	①建築工事(R7.1.20完成) ・新市之倉分団車庫併設話所(一部供用開始R6.12.19) (分団車庫周辺一帯の整備) ・多目的トイレ ・防災倉庫 ・水防倉庫 ・分団員駐車場 ②跡地の解体協議	建設工事の進捗率(%)	100%	100%	達成		
88	307010	元気で安心して暮らせるまちづくり	救急体制の充実	市民による救急蘇生法の効果を高め、心停止の救命率を向上します	救急指令課	南消防署、北消防署、笠原消防署	①救急講習を6,229人(見込)受講、救急救命講習会の開催に伴うテキスト他資器材整備 ②119番通報時に適切な口頭指導(応急手当方法)を90回実施(2月末日時点) ③機能別消防団員救命処置指導隊(MEDIC-T)と連携して救急救命講習を308回実施(見込)	全国平均値以上の復帰率(R4全国平均値6.9%)	全国平均値以上(最新消防白書公表値による)	復帰率4.5% 該当事案44/復帰数2	未達成	有効なバイスタンダー-CPRが少なかったため	
89	307020	元気で安心して暮らせるまちづくり	救急体制の充実	心停止の救命率向上のために、市設置のAEDの更新を計画的に進めます	救急指令課	保健センター、総務課、福祉課、こども家庭課、保育幼稚園課、教育総務課、教育推進課、文化スポーツ課、商工観光課、道路河川課、緑化公園課、市民課	①AED14台レンタル更新。既存AEDの維持(点検)(レンタルAEDの消耗品はレンタル料込) ②AEDを1台屋外設置し、24時間対応可能に切替。屋外設置率90% ③日本救急財団全国AEDマップに市設置AEDを公開し随時更新を実施	全国平均値以上の復帰率(R4全国平均値40.1%)	全国平均値以上(最新消防白書公表値による)	復帰率100% 該当事案1/復帰数1	達成		
90	401010	多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	市民活動支援	地域住民や各種団体と連携し、地域力活動を支援します	くらし人権課	高齢福祉課、危機管理課、保健センター、教育推進課	①④市政業務委託事業をプロジェクトチーム会議でメニュー化(生活支援、認知症支援、パスチケ65配布、空き家調査、健康づくり活動、防災士を活用した活動の6事業)地域力活動(イベント等)に対する補助金をねもと地域力と滝呂地域力向上実行委員会に交付 ②地域力組織の立ち上げに向け支援を実施(養正) ③地域力推進員が地域の課題への相談対応、アドバイス、事例の情報提供を適宜実施	地域力を立ち上げた校区数(校区)	6校区	6校区	達成		

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
91	401020	多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	市民活動支援	自治組織の活動が持続可能になるように支援します	くらし人権課		①市政協力業務委託金の交付 ②区長活動謝礼金(1万円/月)の交付 ③「地域集会所施設整備等補助金」拡充(R7まで) ④区長会で意見交換会を開催(3回)。意見をまとめ、区長会からの提案として市に要望書を提出するとともに、好事例をQAにまとめ配布 ⑤デジタル回覧板をテスト導入	自治組織加入率(%)	66%	66.05%	達成		
92	401030	多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	市民活動支援	NPOなど自主的な市民活動組織の設立と活動を支援します	くらし人権課		①「ぼると」において登録団体を把握(166団体)。団体間の活動連携とスキルアップ講座等を開催(9回) ②NPO法人の設立予定団体に対し、補助金を支出(1団体) ③市民団体によるボランティア活動に対する保険対応(申請131件、支払5件) ④まちづくり活動補助制度による活動支援(8団体)	NPO法人新規設立件数(件)	2件	2件	達成		
93	401040	多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	市民活動支援	社会福祉協議会と連携し、地域で福祉活動を行う団体を支援します	福祉課		①補助金の活用により社協への支援を実施 ②補助金の活用により地域福祉協議会等の事業推進を実施 ③精華地域福祉協議会設立(R6.4.1)。未設置地域について地域福祉協議会の立上げに向けた動向を注視	地域社協を立ち上げた校区数(校区)	9校区	9校区	達成		
94	401050	多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	市民活動支援	あらゆる世代にまなびの機会を提供し、市民主体の生涯学習活動を支援します	文化スポーツ課		①各公民館及び学習館において、ニーズに応えた事業を実施 ②地域での指導者の活躍の場の提供(「寺子屋」等) ③生涯学習コーディネーター事業を実施。講座及び学校施設を利用した中規模事業(大道芸)を実施 ④各施設において実施支援(「寺子屋」等) ⑤R7年度の大規模保全工事の予算化(市之倉公民館) ⑥養正公民館の長寿命化及び複合化工事の完了により、養正交流センターが竣工。	学習館、公民館における講座、セミナー等への参加人数(人)	40,000人	(見込み) 51,000人	達成		
95	402010	多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	人権啓発	子どもの権利に関する条例に基づき、子どもの健やかな成長と自立を促します	くらし人権課	こども家庭課、教育推進課、教育相談室、保健センター	①子どもの権利委員会を4回開催、第4次子どもの権利に関する推進計画策定 ②子どもの権利セミナーの開催(8/2:参加102人)おとどけセミナーによる啓発活動実施(参加113人) ③ウィズ・チル登録者数424名(うち新規31名) ④子どもの権利擁護委員会(月1回)、相談室会議(月3回) ⑤第27回たじみ子ども会議開催(12/1:参加33人)子どもスタッフ会議月1回開催 ⑥親育ち4・3・6・3たじみプラン事務局会議での情報交流、子どもの権利施策関係課連絡会議書面開催	子どもの権利普及啓発事業の参加者数(人)	320人	758人	達成		
96	402020	多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	人権啓発	たじみ男女共同参画プランを推進し、市民、事業者などの意識向上を図ります	くらし人権課	全ての課	①男女共同参画推進審議会を2回開催。男女共同参画プランの進捗状況の評価・検証 ②広報にてコラム(4回)、FMPIPi(3回)、情報紙Together及び企業向け情報紙を発行(各1回) 男女共同参画週間(6~7月)、女性に対する暴力をなくす運動期間(11月)に啓発展示を実施。 ③男女共同参画講演会開催(2/9:参加79人)、学習講座開催(1/19:参加18人)、職員研修会(10/2:参加39人) ④企業アンケートを実施(回答数:71件)	男女共同参画推進事業の参加者数(人)	100人	136人	達成		
97	402030	多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	人権啓発	市民の人権意識を高めるために、人権啓発を進めます	くらし人権課		①FMビビによる人権啓発(12回)、北朝鮮人権啓発ライトアップ実施、中学校・高校にてインターネットによる人権侵害講演会の実施 ②人権同和教育講演会の開催(8/22:参加188人) ③人権擁護委員の日(6/1)人権週間(12/7)に人権街頭啓発及び特設相談窓口の開設 ④人権擁護委員1名推薦(9月議会) ⑥犯罪被害者支援条例に基づく講演会等の実施(講演会11/21:参加55人、生命のメッセージ展の開催11/20~11/28) ⑦人権施策推進指針策定委員会を4回開催、第3次人権施策推進指針策定	人権啓発事業の参加者数(人)	230人	923人	達成		

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
98	403010	多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	スポーツ振興	スポーツに親しむ機会を充実させ、生涯にわたり豊かなスポーツライフを楽しむ人を増やします	文化スポーツ課	こども家庭課、保健センター、教育委員会	①市民スポーツ大会、バドミントン大会、一斉ラジオ体操会、うながっぼーつの日、市民野球祭、各種スポーツ教室を開催。 ②スポーツ推進委員活動支援 ③ねんりんピック岐阜県大会の開催 ④身障者協会による岐阜県パラスポーツ大会出場及びボッチャ大会開催の支援 ⑤ジュニア世代を対象としたスポーツ教室を開催 ⑥学校施設開放の推進(グラウンド・体育館・武道場・テニスコート) ⑦COPIN de プール実施 ⑧市民アンケート調査の実施 ⑨第3期多治見市生涯スポーツ推進プランの策定	市民スポーツ大会(春季・夏季)の参加者数(人)	3,000人	(見込み)3,000人	達成		
99	403020	多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	スポーツ振興	ハイレベルな競技に触れる機会を提供するとともに、競技スポーツを強化支援します	文化スポーツ課		①中部実業団陸上選手権大会、Tリーグ、Vリーグ、ハンドボールリーグ開催支援 ②全国大会に出場する児童・生徒に対して、大会出場に係る交通費の半額を補助 ③東濃スポーツ大会優勝を目標とし、選手強化のためスポーツ協会へ補助金を交付 ④トップアスリートによる子ども向け陸上教室等を開催	児童生徒選手団スポーツ派遣事業補助金の補助対象選手数(人)	80人	(見込み)80人	達成		
100	403030	多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	スポーツ振興	スポーツ指導者や、スポーツ団体の設立・運営を支える人財を育成します	文化スポーツ課	教育委員会	①生涯スポーツセミナー(人生100年時代を健康に生きる土台作り)開催 ②市ホームページ、SNS、きずなネット、スポーツ情報誌TAS A(年4回発行)による情報発信。 ③スポーツ指導者講習会開催。スポーツ協会による人材バンク運営支援。 ④部活動の地域移行に関し教育委員会等との検討会議を開催し、ジュニア期のスポーツ活動ガイドラインの見直しについて検討。	スポーツ指導者人材バンク登録者数(人)	115人	(見込み)115人	達成		
101	403040	多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	スポーツ振興	将来を見据えたスポーツ施設のあり方を検討するとともに、快適で安全なスポーツ環境を整えます	文化スポーツ課	緑化公園課	①総合体育館防水補修工事(大規模)、笠原体育館防水補修工事(大規模)、総合体育館換気設備更新工事、総合体育館第2体育館タラップ設置工事、星ヶ台第2種公認更新に向けた備品更新(フィニッシュタイマー)を実施 ②市、指定管理者及びスポーツ協会等の連携による施設整備、運営競技の実施	スポーツ施設の長寿命化計画の進捗状況(事業)	2事業	2事業	達成		
102	403050	多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	スポーツ振興	星ヶ台競技場の公認認定を更新します	文化スポーツ課		①星ヶ台競技場の公認更新のための日本陸連による事前検定を受験 ②公認認定に必要な改修工事箇所の洗い出しを実施 ③公認認定に必要な陸上競技用備品の洗い出しを実施	公認認定の更新状況	事前指導	事前指導実施	達成		
103	403060	多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	スポーツ振興	星ヶ台運動公園を整備します	文化スポーツ課		①星ヶ台運動公園整備工事施工(テニスコート、管理棟、多目的広場、星ヶ台競技場照明灯、運動広場(トイレ棟)) ②向島テニスコートを老朽のため一部閉鎖	星ヶ台運動公園整備事業の進捗状況	着工	着工	達成		
104	404010	多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	文化・芸術振興	市民が多様な芸術・文化に触れ、心の豊かさを実感できる機会を創出します	文化スポーツ課		①市民が主体となった芸術・文化活動の支援(市民文化祭など) ②伝統文化親子教室事業の支援(日本舞踊、作陶) ③文化施策の推進としてロビーコンサートの実施(マンスリー、四季のコンサート、まちかどコンサートなど) ④次世代を担う人材の活躍の場の提供(高校生による創作劇の支援、駅ピアノの管理など)	文化会館が主催、主管した文化事業への参加人数(人)	20,000人	(見込み)22,000人	達成		
105	404020	多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	文化・芸術振興	異文化交流による国際理解の醸成に努め、多文化共生を推進します	くらし人権課		①国際交流協会と連携した在住外国人との交流(ボウリング大会、ジュニアクラブ、世界の料理講座、日本語ボランティア講座、外国人向け防災講座等) ②姉妹都市テラポート市への中高生派遣 ③SNS(ホームページ、Facebook、Instagram)による情報提供	外国人を対象とした日本語講座、日本人を対象とした「やさしい日本語講座」などの参加者数(人)	200人	376人	達成		

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
106	404030	多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	文化・芸術振興	指定文化財や埋蔵文化財を保護し活用します	文化財保護センター	文化スポーツ課 (多治見市図書館郷土資料室)、農林課	①-1・永保寺国宝建造物、名勝庭園の管理は通年実施 ・多度神社本殿修理(屋根葺き替え工事)2月完了 ・大日如来坐像修理2月に完了 ①-2・西浦庭園等3件の管理委託は3月に完了 ・妙土窯跡等史跡・天然記念物の状況確認及び草刈、燻蒸等は月1回程度実施 ・無形文化財「織部」の指定 ・平野のケヤキ倒壊に伴う指定解除 ・池田1号古墳のイノシシ害の保護 ・喜多町西遺跡復元家屋等の燻蒸(月1回)及び保護措置の実施 ・甘原のカキ、永泉寺のイチヨウの樹勢診断 ①-3・北小木のホタル関連調査の実施:生息数調査(6～7月)、カワナ調査(11月)、北小本川草刈(※ランティア:5月、11月委託:10月)、水質検査(12月) ・サクライソウ調査実施(7月) ①-4・多度神社本殿修理の公開事業実施(4月) ・大日如来坐像修理の公開に向けて検討 ②-1各種開発に伴う事前試掘調査実施(14件) ・H30～R3市内遺跡発掘調査報告書刊行 ②-2実施なし ③国民文化祭で「小木棒の手ざんまい」を実施。保存会への補助金支出	指定文化財の調査等に参加するボランティアの人数(人)	100人	110人	達成		
107	404040	多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	文化・芸術振興	文化財や民俗資料などを収集・保存し、調査研究や普及啓発を行います	文化財保護センター	文化スポーツ課 (多治見市図書館郷土資料室)	①-1・企画展「小名田窯下窯」(～6月)「かわいい! たじみのぶんかざい」7月～12月、「陶器商の蔵」1月～開催 ・ワークショップ「おりべ色のボウルをつくろう」7月、「陶器商のまちをぶらぶらあるく」13月実施 ・笠原交流センターで「林雲鳳展」開催(4月～9月) ①-2センター機関紙等刊行物の発行(10月、3月) ①-3国民文化祭の準備、実施 ・展示「技で魅せる! 文化財3選 小木棒の手・水月窯・五峰庵」10/16～11/4実施 ・「小木棒の手ざんまい」10/26実施 ・「水月窯窯焚き体験」11/10実施 ・「永保寺五峰庵公開とお茶会」11/23実施 ②-1該当資料がなく未実施 ②-2購入した古陶器を学校展示(昭和小)で展示 ③-1池田城の遺構及び周辺石造物を確認 ③-2研究紀要17号を3月に発行 ④新規寄贈資料9件。陶器商資料を整理し企画展で活用 ⑤「蔵珍窯」新設、「赤根曾古窯跡」「小名田小滝9号窯跡」貼替 ⑥昭和小学校で実施 ・学校への出張授業は小泉小ほか計8件 ・一般市民向け歴史講座への講師派遣7件	企画展の来館者数(人)	718人	800人	達成		
108	404050	多様なつながりで、豊かな暮らしを育むまちづくり	文化・芸術振興	新たな市史の編さん体制を研究します	文化財保護センター	企画政策課、文化スポーツ課 (多治見市図書館郷土資料室)	①②市史編纂に対する市の方針や計画を検討する準備委員会の設立準備は市史編纂スケジュール案を作成 ③古文書調査事業 ・加藤助三郎家の古文書調査は多治見市文化振興事業団に委託し実施 ・文化財保護センターで中間報告展示を実施(1月～6月)	R6:市史編纂の準備委員会委員の選定 R7～:市史編纂の準備委員会の開催回数(回)	委員の選定	0回	未達成	委員の選定、編纂方法の検討に時間を要したため。	
109	501010	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	環境との共生	市民・事業者・市が連携し、環境保全の取組を推進します	環境課		①3者協議会にて前年度事業実績の評価を実施 ①-2 市ウェブサイト「多治見市の環境」を掲載 ①-3 市民意識調査、本市の現状等を踏まえ、第4次環境本尾本計画を策定 ②3者協議会を計4回開催 ③第13回中部環境先進5市(TASKI)サミットin多治見を7月12日に開催 本市のクールアースデーと環境フェアに春日井市が参加し、かすがい環境フェスに本市参加	①3者協議会の開催回数(回) ②環境フェア実行委員会等の開催回数(回)	①10回 ②3回	①4回 ②6回	未達成	計画の策定スケジュールを見直し、開催回数を減らしたため	意図的に減少

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
110	501020	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	環境との共生	地球温暖化対策として新エネルギーの導入を進めるとともに、夏の暑さ対策を推進します	環境課	都市政策課、緑化公園課、道路河川課、保健センター、救急指令課、施設所管課	①環境基本計画に含め3者協議会にて評価を実施 ①-2 区域施策編と事務事業編を策定 ①-3 公共施設太陽光発電設備導入可能性調査を実施 ②パロ文化ホールへの太陽光発電設備導入を断念。 ②-2 住宅新エネルギー補助金交付(申請者60名、蓄電池59件、太陽光パネル23件、Vtoh1件 ※見込) ③小学校3校、中学校5校のLED化実施 ④エコカレンダー4,000部作成 ⑤多治見駅北周辺にミスト設置、ゴーヤ苗5000ポット配布。 ⑥ミスト設置補助申請実績なし ⑦消防訓練避暑用テント購入、脇之島ポンプ場に太陽光発電設備設置。	住宅用新エネルギーシステム設置事業補助金予算執行率(%)	95%	73%	未達成	補助金申請件数の減少による	FMびび、市広報紙・ウェブサイト等による周知
111	501030	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	環境との共生	自然環境と生物多様性の保全に努めます	環境課	緑化公園課、文化財保護センター、農林課	①月1回の検査及び選定した河川における検査を実施 ②三の倉センター周辺、金蔵谷川において土壌検査を実施 ③最終処分場放流水検査を実施(4回) ④ゴルフ場残留農薬検査(1回) ⑤臭気測定(2回)を実施 ⑥リニア工事発生土に係る河川検査を実施 ⑦12月に騒音測定を実施 ⑧ビオトープの修繕を実施 ⑨シデコブシ等の調査、保護を実施 ⑩アライグマ、ヌートリアを防除	一般環境調査の環境基準等達成率(%)	100%	100%	達成		
112	501040	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	環境との共生	環境に関わる市民団体の活動を支援するとともに、人財育成のための環境学習を推進します	環境課		①「環境フェア2025」を展示コーナーや体験コーナーを設け開催(来場者数約650人) ②環境学習講座「たじみエコカレッジ」を実施(ジュニア20名、コース9名、マイスター15名参加) ③環境フェアにて参加団体・企業による環境講座を実施 ④市民向け多治見市の自然に関するおとけセミナー、土岐川観察館による小中学校での環境教育を実施	①エコカレッジ受講率(%) ②環境フェアへの新規参加団体数(団体)	①80% ②1団体	①88% ②4団体	達成		
113	501050	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	環境との共生	市民・事業者・行政が連携し、きれいなまちづくりを進めるとともに、廃棄物の不適正処理対策を進めます	環境課	清掃事務所	①「まち美化計画」に基づく事業実施 ・第5次まち美化計画策定 ②美化推進重点地区の美化活動 ・パトロール7回、啓発活動3回 ・路面標示50カ所 更新 ③不法投棄・不適正処理監視パトロールの実施	不法投棄回収量(t)	4.4t以下	4.1t	達成		
114	501060	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	環境との共生	ごみの減量化、再利用、リサイクルに取り組みます	環境課	企画政策課、財政課、清掃事務所	①廃棄物減量等推進審議会(減量審)2/6開催 ②家庭用生ごみ処理機購入補助の実施 ③資源回収回収奨励金の交付金・69団体、370回実施 ④溶融スラグの品質の自主管理実施とホームページでの啓発 ⑤先進地事例を研究	市民一人当たりのごみ排出量(g/人・日)	440g/人・日以下	425g/人・日	達成		
115	501070	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	環境との共生	東濃3市による広域ごみ焼却施設の整備を検討します	環境課	東濃西部広域行政事務組合、清掃事務所	①5月に3市でごみ焼却施設広域化に向けた協定を締結 ②基本構想策定委員会を設置(8月20日。以降、7回開催) ③3市及び広域行政事務組合の担当部長以下による担当者会議を6回開催 ④3市及び広域行政事務組合の担当者によるワーキングを4回開催 ⑤多治見市内1箇所を含む3箇所を建設候補地として選定	年度ごとの事業の進捗状況	・広域化基本構想 ・用地選択	・基本構想中間報告を策定 ・建設候補地を3箇所選定	達成		
116	502010	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	上下道の安定供給	検針、窓口及び徴収業務を委託化するとともに、新システム等を構築し、上下水道事業の経営を効率化します	上下水道総務課	上下水道工務課、上下水道施設課、環境課、建築住宅課	①県内外を含め8市を視察、プロポーザル参加見込み業者7社から詳細ヒアリングを実施 ①庁議に諮り、委託化の方針・範囲(内容)を決定(R9.10から新システム稼働・委託化開始) ①R8当初のプロポーザル実施に向け、設計、仕様書、プロポーザル実施要領を引き続き作成中 ②し尿浄化槽事務は引き続き上下水道課が受託、市営住宅は検針・徴収業務を委託化予定(380件)	業務委託化、新システム構築の年度毎の進捗状況	業務委託化の内容決定	委託化の方針・範囲(内容)を決定(R9.10から新システム稼働・委託化開始)	達成		

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
117	502020	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	上下道の安定供給	上下水道業務をデジタル化し、市民サービスの向上及び業務の効率化を推進します	上下水道総務課	上下水道工務課 上下水道施設課 デジタル推進課	①電子申請を本格導入(水道開始等手続き、し尿汲取り依頼、井戸水使用申請)、汚水排出量申告書は申告内容が事業者ごとに違い、入力フォームが複雑になるため、利便性向上が見込めないと判断。RPAは導入研究中 ②指定店の登録・更新等手続きは、申請時に手数料支払いや定款(原本証明押印)、登記事項証明(原本)などの添付を求めている。電子申請に馴染まないと判断 ③電子申請システムと料金システムの連携を研究中 ④検針困難メーターの抽出、導入方針・設置基準を決定	オンライン申請件数(件)	100件	320件(12/1～3/31)	達成		
118	502030	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	上下道の安定供給	水道施設を適正に維持管理するとともに、計画的に更新し、水道水を安定供給します	上下水道工務課、上下水道施設課	上下水道総務課	①老朽管更新 ・更新延長 L=3967m ②大規模団地管路更新(滝呂・前山・市之倉ハイランド・旭ヶ丘) ・更新延長 L=5243m ③配水池・ポンプ場機械電気設備更新(緊急遮断弁更新等、太陽光発電設備設置工事) ④国、県が進める水道事業の広域化・共同化に関して、調査検討	有収率(%)	88.4%	87.4%	未達成		
119	502040	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	上下道の安定供給	水道施設の耐震化を進め、災害に強い施設を整備します	上下水道工務課、上下水道施設課	上下水道総務課	①重要給水管路耐震化事業 舗装復旧工事 ②耐震化設計業務(白山工区・若松工区) ③耐震診断(旭ヶ丘第2配水池・滝呂第2配水池・元町配水池、市之倉送水ポンプ場) ④加圧式給水車の導入	管路の耐震化率(%)	46.6%	46.6%	達成		
120	503010	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	下水道の安定運営	下水道施設の長寿命化を進め、下水道の機能を保全します	上下水道工務課、上下水道施設課	上下水道総務課	①下水道管渠の調査・診断・長寿命化設計・長寿命化工事 ②処理場の長寿命化工事(池田下水処理場合流系監視設備更新工事) ③ポンプ場等の長寿命化工事(ホワイト3マンホールポンプ場改良工事)	下水道管渠の長寿命化を実施した延長(km)	1.0km (φ200～φ600)	2.0km (φ150～φ600)	達成		
121	503020	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	下水道の安定運営	下水道施設の耐震化を進め、災害に強い施設を整備します	上下水道工務課、上下水道施設課	上下水道総務課	①下水道管渠の耐震診断・耐震補強設計・耐震補強工事 ②処理場の耐震診断・耐震補強設計・耐震補強工事(交付金不採択のため未実施) ③マンホールトイレ設計	下水道管渠の耐震性能が確認・確保された延長(km)	2.0km (φ200～φ600)	2.1km (φ150～φ600)	達成		
122	503030	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	下水道の安定運営	汚水処理施設を統廃合し、下水道事業の運営を効率化します	上下水道施設課、上下水道工務課	上下水道総務課、環境課	①笠原東部地区放流検討 ②事業認可変更、関係課共同化事業検討協議	汚水処理施設の統廃合進捗状況	笠原下水処理場・月見センター廃止時期の検討	笠原下水処理場・月見センター廃止時期の検討	達成		
123	504010	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	防災対策	市の管理する河川の改修及び流出抑制施設を整備し、治水対策を進めます	道路河川課	上下水道工務課	①浸水対策事業(太平町、笠原町他、雨水流出抑制) ②河川整備事業(防災対策) ③浸水対策協議会の運営 土岐川・庄内川流域治水協議会の対応 ④調整池整備事業 2箇所 ⑤護岸整備事業(大原川他) ⑥水防訓練の実施・水防施設整備	治水対策事業の実施	太平町・笠原地区の浸水対策工事	太平町・笠原地区の浸水対策工事	達成		
124	504020	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	防災対策	公共土木施設の長寿命化や耐震化を進めます	道路河川課		①道路施設点検(橋梁63橋) ②橋梁長寿命化事業(設計・工事)5橋(設計:南姫歩道橋、中島橋・工事:広見橋、梅平橋、滝呂無名橋) ③舗装整備事業 N=6箇所 ④橋梁耐震化 ・基幹病院ルートの耐震化調査 ⑤跨道橋の撤去 N=1橋 ⑥ため池等整備事業 ・ため池整備事業(整備工事)N=2箇所 ・ため池整備事業(県工事負担金)金山ため池 ⑦河川・農道・林道の施設計画整備・修正 ⑧河川・農道・林道台帳の作成 ⑨河川・農道・林道網図の作成・修正	公共土木施設の長寿命化事業の実施	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	達成		

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
125	504030	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	防災対策	土砂災害に備えて、急傾斜崩壊対策などを進めます	道路河川課		①急傾斜地崩壊対策事業 ・明和町 詳細設計(市事業) ・市之倉町(県事業) 用地買収 ②岐阜県への急傾斜地崩壊対策の整備を要望 ③国へ砂防事業の要望	急傾斜崩壊対策事業の実施	明和町急傾斜地崩壊対策事業の詳細設計	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	達成		
126	504040	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	防災対策	大規模盛土造成地を調査し、必要な安全対策を行います	開発指導課	三の倉センター、教育総務課、文化スポーツ課、道路河川課、緑化公園課	①事業実施に向けた準備作業 ②ボーリング調査・安定計算の優先順位を決定 ③関係課との調整	調査箇所 ①ボーリング調査・安定計算又は ②分類調査(優先度再評価)の箇所数	※方針決定	※方針決定	達成		
127	505010	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	土地の適正利用	ネットワーク型コンパクトシティの形成に向け、都市計画による規制・誘導を進めます	都市政策課		③改訂素案を作成し住民説明会実施(3回)。素案に対する意見を聴取 ⑤区域区分変更の県下協議完了。本庁舎移転に係る南北連絡線変更協議着手 ⑥多治見住吉土地区画整理組合に対し、県調整等の支援実施 ⑦公共交通、空家対策等の誘導施策を推進 ⑧立地適正化計画における誘導施策、防災指針の進行管理実施	市全体における居住誘導区域の人口割合(%)	51.4%	51.5%	達成		
128	505020	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	土地の適正利用	多治見駅周辺の土地の高度利用を促します	都市政策課	商工観光課	①駅北土地区画整理事業地内の土地所有者に対し立体駐車場の立地について打診 ②都市再生整備計画におけるフォローアップ業務を行い駅南地区市街地再開発事業後の効果検証を実施 ③多治見駅南立体駐車場に対し駐車場建設奨励金を交付 ④⑤奨励金制度の見直しに向け、多治見駅周辺の土地利用現況調査を実施	「多治見駅周辺都市整備将来構想」の対象区域における現況床面積の合計(ha)	52.6ha	51.1ha	未達成	促進策未実施(検討中)のため	R7年度需要調査予定
129	505030	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	土地の適正利用	地籍調査を計画的に実施し、土地の実態把握に努めます	開発指導課		①誤り等修正調査(H3工程):神戸2・平園1(Ⅱ)地区 ②成果閲覧確認(H1、H2工程):神戸2・平園1(Ⅲ)地区 ③地籍図根三角測量、現地立会(C、E2工程):神戸2・平園1(Ⅳ)地区 ④土地所有者調査(E1工程):多治見1-3(Ⅰ)(平野町1-3丁目)地区	①登記完了面積(km) ②完了率(%)	①8.41km ②9.36%	①8.25km ②9.18%	未達成		
130	506010	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	移住定住促進	市の魅力を発信することにより、子育て世代を中心とした移住定住施策を推進します	企画政策課 (人口対策戦略室)		①東京・大阪・名古屋での移住フェアに出展し、合計78件の相談及びシティプロモーションを実施。 ②PR方法を研究し、SNS広告配信やInstagram投稿を実施 ③移住定住サポートサイトを更新(R6.9),継続的なInstagramの投稿により情報を発信。 ④人口減少対策プロジェクトにおいて移住定住支援策の検討を行い、ちょうどいいまちじみ定住応援補助金を新設。 ⑤人口増減・住民異動状況を分析し庁議で報告。 ⑥移住支援金の交付(東京圏からの移住支援補助金0件、多治見市移住支援補助金22件交付) ⑧人口激減地区対策について実態把握及び研究を実施	各種移住補助制度の利用者の合計人数(人)	70人	104人	達成		
131	507010	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	公共交通の充実	路線バスなどの基幹を担う公共交通の利用を促します	都市政策課		①埋蔵文化財発掘調査に伴い、ききょうバス「多治見駅北口」バス停を休止し、駅北庁舎に「駅北庁舎」バス停を新設を地域公共交通会議で決定 ②路線バスからの乗継券を発行 ③地域公共交通計画の改訂実施 ④公共交通利用促進のため東濃鉄道との意見交換実施(地域公共交通会議は4回実施) ⑤9/30まで200円バスの継続運行を実施 ⑥OD調査実施(11月)により路線バスの利用状況と市民ニーズを把握 ⑦バスまつりの11/9開催(参加者391人)、子ども支援課主催「たじみ子どもフェスタ」都市政策課ブース出展(参加者846人)により市民へ公共交通を啓発 ⑧ホワイトタウンエリアでの自動運転実現に向けた基礎調査を岐阜県が実施し、市が地域と連携し支援	【公共交通計画の進捗により決定(～1/15)】 路線バス(基幹系)の路線数or乗降者数	路線数5	路線数5	達成		

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
132	507020	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	公共交通の充実	中心市街地での快適な移動を確保するため、コミュニティバスを運行します	都市政策課		①ききょうバスの重複区間を見直し、新たに宮前町、喜多町及び池田町を通るルート変更について地域公共交通会議(2月)にて承認 ②中心市街地線利用実態OD調査実施(11月)によりききょうバスの利用状況の把握	中心市街地線利用者数(人/年)	102,500人	106,778人	達成		
133	507030	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	公共交通の充実	交通弱者の移動手段の確保のため、地域内交通等の取組の支援及び調査研究を進めます	都市政策課		①地域あいのりタクシー導入団体への補助金申請・報告の支援実施(4月) ②公共交通に関するおとどけセミナー実施なし ③スマートバス停、バスロケーションシステムなどの新たな技術の研究 ④市之倉トライアングルバス及び小泉根本よぶくるバスのエリア拡大について地域公共交通会議(2月)にて承認	地域内交通の利用者数(人)	11,000人	12,776人	達成		
134	508010	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	道路環境の整備	渋滞緩和策として、国・県と連携し、(仮称)平和太平洋線及び都市間連絡道路などの整備を進めるとともに、都市計画道路網構想を見直します	都市政策課	道路河川課	①(仮称)平和太平洋線の事業効果検証に向けた関係機関との協議に着手 ③道路網構想改訂を踏まえた、市内渋滞箇所の抽出及び交通状況調査を実施 ④東濃西部都市間連絡道路建設推進協議会の運営、国交省本省等など関係機関への要望活動及び勉強会の実施 ⑤東濃圏域渋滞対策検討部会にて国県市連携し、市内渋滞対策の検討に着手	年度ごとの事業の進捗状況	都市計画道路網構想の改訂準備	都市間連絡道路の整備に向け、国、県との協議実施	達成		
135	508020	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	道路環境の整備	(都)音羽小田線の道路整備を進めます	道路河川課	用地課、上下水道工務課	①関係機関(JR・公安・県)協議を実施 ②道路概略設計を実施 ③道路埋設物支障移転について各管理者と協議を実施	道路改良事業費の進捗率(%)	3%	1.7%	未達成	事業計画の再検証を実施したため	
136	508030	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	道路環境の整備	交通の円滑化及び安全性を高めるため、地域の道路を改良整備します	道路河川課	用地課	①市道314300線道路改良事業(小名田線) ・第2工区:道路詳細設計、丈量測量、補償調査 5件 ②市道860703線改良事業(潮見公園線) ・関係機関協議(保安林解除)を実施 ・道路詳細設計を実施 ③市道522400線改良事業(根本道路) ・用地買収 8件、工事を実施 ④その他市道改良事業 ・861107線(笠原) 工事実施 ⑤自動車・歩行者分離整備事業 ・太平町・宝町地区他(市道413214線他) 工事実施 ⑥バリアフリー事業 ・市道215000線(白山町歩道バリアフリー化) 工事実施	道路改良整備事業の実施	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	達成		
137	508040	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	道路環境の整備	市民ボランティアの活動支援を通じて、道路・河川の環境保全を推進します	道路河川課	環境課	①沿道企業への加入促進活動の実施 ・広報啓発活動 ・訪問PR活動 ②たじみロード・サポーターに対する支援 ・登録団体への資材提供③かわまちサポーターに対する支援 ・チラシ・HPにて団体募集 ・登録団体への資材提供	ボランティア団体の活動人数(延べ人数、人)	2,400人	2,597人	達成		
138	508050	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	道路環境の整備	幼児や高齢者を対象とした交通安全教育や関係団体と連携した交通安全普及啓発活動を推進します	道路河川課		①交通安全の普及、啓発及び指導 ・交通安全運動の実施(春、夏、秋、年末) ・交通安全教室の実施(幼稚園、保育園、高齢者、その他) ・高齢者交通・地域安全大学校の実施 ・ヘルメット補助金	交通安全教室の参加人数(延べ人数、人)	6,600人	6,762人	達成		
139	509010	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	都市景観の形成	アドバイザー制度の活用や屋外広告物の規制・誘導などにより、美しい風景づくりを進めます	都市政策課	緑化公園課	①風景づくり団体、新規1団体を認定 ②アドバイザー会議にて11件審査、完了届23件受付 ③風景絵画コンクール実施144件の応募。風景審議会にて作品審査実施 ④屋外広告物審査4972件実施。毎月現場パトロール実施し未申請物件に対する指導実施 ⑤屋外広告物パンフレット改訂完了	風景づくり団体数(新規認定数)(団体)	1団体	1団体	達成		
140	509020	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	都市景観の形成	国と協力して土岐川右岸記念橋上流部を中心に、かわまちづくり事業を推進します	道路河川課	商工観光課	①国と協力したかわまちづくり協議会の運営 ②庄内川河川事務所により多目的広場予定地の周辺管理通路及び整地などが完了 ③社会実験の開催を通じ、多目的広場予定地でのイベント時の周辺への影響のない開催方法の検討を実施。	かわまちづくり事業の推進	※事業の性質上、アウトカム・定量評価の設定が困難	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	未達成	国の工事進捗状況によるもの	周辺住民との連絡を密にし、円滑な国工事を支援

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
141	510010	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	公園整備・緑化推進	遊具整備・施設の長寿命化を行い、誰もが楽しめる公園の整備を進めます	緑化公園課		①笠原運動公園駐車場舗装改修他3公園3施設で長寿命化工事を実施 ②芝生広場トイレ改修工事完了。葉草園前トイレ改修実施設計完了 ③南坂上公園遊具整備工事完了 ③スクリーニングによる候補地の洗い出しを実施 ④区画整理組合と基盤整備協議を実施 ⑤健康遊具の設置(N=5基) ⑥都市公園1・児童遊園1を廃止 ⑦3遊園3施設の長寿命化を実施 ⑧開発による公園設置基準の見直しを検討	遊具を新設する公園の数(か所)	1か所	1か所	達成		
142	510020	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	公園整備・緑化推進	市民との協働により、緑化を推進するとともに緑地・里山・公園等を維持管理します	緑化公園課	環境課	①保存樹28件・保護地区10件の管理者への謝礼金交付 ②東町、東山、虎溪山町での貴重樹木の調査、保全 ③土岐川流域グリーンベルト事業(7団体)里山整備・管理の推進 ④市街地緑化に関する助成金(3件) ⑤市民による地域花づくり活動の支援 ⑥市民による地域花かざり活動の支援 ⑦公共用地への植栽と維持管理 ⑧都市公園:87公園64団体、児童遊園:97遊園50団体を支援	①市民活動(愛護会・花かざり団体・グリーンベルト団体)の参加団体数(団体) ②かさはら潮見の森年間来園者数(人)	①227団体 ②20,605人	①219団体 ②21,000人	達成		
143	511010	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	住環境の整備・空き家等対策	空き家の再生や空き家化を未然に防ぐ取組を進め、住宅ストックの利活用を促します	建築住宅課		①2件交付決定。令和7年度見直しに向けて見直し内容検討実施。 ②登録申込3件。 ③NPO法人や宅建協会等に講師・相談員を依頼し空き家セミナー無料相談会を開催。 ④9/21、11/30、2/22開催。空き家セミナー計67名参加、無料相談会計22組参加。 ⑤9/21、11/30、2/22にNPOや土業の専門家を招いた空き家無料相談会を開催。 ⑥住宅確保要配慮者のセーフティネット機能の検討実施	空き家補助制度利用件数(件)	2件	2件	達成		
144	511020	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	住環境の整備・空き家等対策	危険な空き家や老朽化した空き家の除却を促します	建築住宅課		①老朽空き家除却工事補助金22件交付、危険空き家除却工事補助金7件交付 ②特定空家等の相続人調査実施、所有者等への通知送付 ③R7.3空家等対策計画改訂	空家の改善件数(件)	45件	45件	達成		
145	511030	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	住環境の整備・空き家等対策	民間建築物の耐震化及び狭あい道路解消に向けた取組を支援します	開発指導課		①木造住宅無料耐震診断事業(55件) ②建築物耐震診断補助事業(0件) ③木造住宅耐震改修工事補助事業(2件) ④木造住宅除却工事補助事業(4件) ⑤道路後退部分の整備費補助 ⑥狭あい道路中心鎮設置	①耐震診断件数(件) ②耐震改修等工事補助事業件数(件)	①25件 ②4件	①55件 ②6件	達成		
146	511040	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	住環境の整備・空き家等対策	市営住宅の長寿命化を計画的に進め、適正に維持管理します	建築住宅課		①高根団地(中層)集会所改修工事実施 ①国京団地量水器取替工事実施 ②旭ヶ丘第2団地(中層)バリアフリー改修工事2戸実施 ③旭ヶ丘第2団地(中層)風呂設備設置工事5戸実施	長寿命化計画に掲げる工事の実施数(件)	4件	4件	達成		
147	511050	持続可能で快適に暮らせるまちづくり	住環境の整備・空き家等対策	老朽化した市営住宅の入居者の住替えを促し、計画的に集約を進めます	建築住宅課		①5年度用途廃止済1棟を解体、3月議会にて、4棟16戸を用途廃止、解体工事は繰越明許 ①3月議会にて内3棟12戸を用途廃止、残り1棟4戸 ②移転補償契約1件締結	市営住宅管理戸数(戸) ※値の減少を目指す指標	1040戸	1,029戸	達成		
148	601010	行財政改革の推進	健全な財政運営	計画的で健全な財政運営を推進します	財政課		①中期財政計画の作成と公表 ②中期財政計画に基づく財政判断指数の公表 ④使用料、手数料の見直し ⑤減免団体・減免割合の見直し準備	財政判断指数の4指標の基準値達成度(指標)	4/4指標	4/4指標	達成		
149	601020	行財政改革の推進	健全な財政運営	市税等の収納方法の多様化や徴収事務の強化により、収納率の維持・向上を図ります	財政課	収納担当課	①多様化する収納方法の研究 ・地方税共同機構が提供している共通納税システムを利用した公金収納のデジタル化に向けた準備を開始。 ②徴収事務の強化 ・庁内徴収事務研究会を開催し、各種情報交換 ・担当職員研修と個別事業の指導 ・収納専門対策監と収納指導担当による巡回指導 ③債権管理計画の策定・評価・公表 ・収納率維持を目的とした徴収計画の策定と執行・評価	債権管理計画に基づく ①②の達成度 ①諸納付金各科目の収納率(現年度分)(科目) ②諸納付金各科目の収納率(滞納繰越分)(科目)	①11/11科目 ②11/11科目	①6/11科目 ②7/11科目 (いずれも見込)	未達成	諸物価の高騰が続いており、低所得者層を直撃していることが影響していると考え	

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
150	601030	行財政改革の推進	健全な財政運営	企業版ふるさと納税を活用し、財源確保に努めます	企画政策課		①企業版ふるさと納税の周知PR R6寄附実績:4300万円(25件) ②民間事業者の活用(新規2社契約 計3社)	企業版ふるさと納税の寄付目標額(万円)	700万円	4300万円	達成		
151	602010	行財政改革の推進	行政の改革	総合計画の実施・成果を評価し、改善や政策立案につなげます	企画政策課		①実行計画の進捗管理及び公表 ②事業評価の実施及び評価結果の反映 ③事業評価委員会の開催 事業評価委員会(2回) ④必要に応じた基本計画事業の追加・変更	基本計画事業ごとに設定した重要業績評価指標(KPI)の目標達成率(%)	80%	0.809	達成		
152	602020	行財政改革の推進	行政の改革	第10次行政改革大綱を策定し、行政の改革を推進します	企画政策課		①9次行革大綱の進捗管理 ②10次行革大綱の策定 全庁ヒアリング、WG(3回)、専門部会(5回)、本部会議(3回)及び行革懇談会(4回)を開催し、2つの改革テーマのものの6つの柱を基に策定 ③事業評価委員会及びの開催(総合計画とあわせて) 事業評価委員会1回、行政改革懇談会5回(市長報告会含む) ④職員提案及び改善報告制度の運用	行政改革大綱に掲げた事業の進捗率(%)	80%	0.978	達成		
153	602030	行財政改革の推進	行政の改革	定年延長など将来を見据えた定員適正化計画を策定し、職員採用や定数管理を行います	人事課		①第6次定員適正化計画の策定に向けて、職種別の方針を議論 ②退職者数を把握し、第5次定員適正化計画に掲げる職員数となるよう採用計画を策定した ③採用計画に沿って、職員採用を実施 ④育児休業などの代替職員の確保のため採用活動を実施	職員数(人)	761人	758人	達成		
154	602040	行財政改革の推進	行政の改革	おもてなしの気持ちを大切に、各種研修を通じて、社会変化に柔軟に対応できる職員の育成を図ります	人事課	デジタル推進課	①人材育成基本計画の推進 ・各職位に応じた階層別研修を着実に実施 ・5S研修を新規採用職員に実施(24名) ・令和7年度研修計画を策定 ②職員の情報システム応用力の向上 ・情報リテラシー向上研修を実施 ③第4次人材育成基本計画の策定 ・R7.4月策定	研修により行動変容に良い影響を受けた職員の割合(%)	90%	100%	達成		
155	603010	行財政改革の推進	計画的な施設管理	公共施設適正配置計画に基づき、施設の統合・複合化、転用、廃止等を進めます	企画政策課	施設所管課	①施設所管課と連携した個別施設ごとの実行計画の推進 (ア)養正公民館と坂上児童館の機能統合の推進 (イ)小泉保育園と北野保育園の機能統合の推進 (ウ)市之倉地区事務所業務移管の推進 ②公共施設適正配置計画の進捗管理 ③公共施設白書の更新	公共施設適正配置計画実行計画に基づく実施施設数(件)	1件	1件	達成		
156	603020	行財政改革の推進	計画的な施設管理	公共施設長寿命化計画に基づき、施設を計画的に保全し、長寿命化を推進します	企画政策課	施設所管課	①公共施設等整備検討委員会の開催 ②大規模保全工事の実施(事後保全) ③長寿命化のための保全工事の実施(予防保全) ④公共施設カルテの更新	計画に基づく保全工事の執行割合(%)	100%	100%	達成		
157	603030	行財政改革の推進	計画的な施設管理	新庁舎を駅北庁舎隣接地に建設します	総務課 (新庁舎建設事務局)	企画政策課、財政課	①-1 基本計画の策定(令和6年10月)、基本設計の着手(令和7年2月) ①-2 市民アンケート結果の公表(令和6年7月) ②-1 土壌汚染調査の実施(令和6年3月) ②-2 地形及び既存建物測量の実施(令和7年2月) ②-3 地質調査の設計、施行何、指名通知(令和7年3月) ③-1 パイロットオフィスレイアウトの決定、オフィス環境整備支援業務委託公募型プロポーザルの公告(令和7年3月)	新本庁舎の建設状況	基本計画の策定	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	達成		
158	603040	行財政改革の推進	計画的な施設管理	本庁舎の跡地等活用を検討します	総務課 (新庁舎建設事務局)	企画政策課	①第3回市民委員会の開催(6/4)、本庁舎周辺駐車場調査の実施(令和7年3月) ②高校生を含む市民ワークショップの開催検討	本庁舎跡地等活用の検討状況	跡地等活用案の抽出	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	達成		
159	603050	行財政改革の推進	計画的な施設管理	新庁舎建設を契機に、多治見駅周辺の駐車場の整備を検討します	総務課 (新庁舎建設事務局)	都市政策課	①駐車場実態調査、将来需要予測調査の実施及び調査結果(概要版)の公表(令和6年9月) ②新庁舎建設後の来庁者駐車場は、駐車場実態調査及び将来需要予測調査の結果から、駅北庁舎地下駐車場、駅北立体駐車場及び駅南立体駐車場とする方針を決定	多治見駅周辺駐車場整備の検討状況	整備方針案の作成	※事業計画の着実な実施を以て目標達成とする	達成		

通番	コード	政策の柱	施策	基本計画事業名	担当課	関連課	R6事業内容	KPI指標 (重要成果指標)	R6目標値	R6実績値	R6評価	(未達成の場合) 理由	(未達成の場合) 工夫点
160	604010	行財政改革の推進	デジタル化の推進	庁内情報化を推進するとともに、情報セキュリティを適正に確保します	デジタル推進課	全ての課	①システム標準化に係る業務打合(個人住民税、法人住民税、国民健康保険、滞納)及び環境構築を開始、ガバメントクラウドへ接続を2/11に実施 ②基幹系業務システムの運用と管理を適正に実施するとともに機構改革の対応を実施 ③文書管理・財務会計・職員認証基盤・グループウェアシステムの運用と管理を適正に実施するとともに、機構改革の対応を実施 ④ネットワーク環境の維持管理を適正に実施するとともに、庁舎無線化等の検討を実施 ⑤情報セキュリティ対策の維持管理を適正に実施するとともに、情報セキュリティ外部監査(隔年)を実施 ⑥パソコン更新計画に従った職員用パソコンの更新を実施 ⑦情報化計画の推進(庁内情報化分)について、庁舎無線化の検討及びペーパーレス会議の準備を実施 ⑧職員向けオンライン学習・情報リテラシー研修として、情報セキュリティのeラーニング、管理職向けDX推進研修・情報化推進チーフ等向けデジタル人材育成研修を実施	①デジタル化の推進・導入(新規追加手続の数) ②職員研修等の情報セキュリティ対策の実施(件) ③DX人材の育成に向けた研修の実施(回)	①1手続 ②4件 ③5回	①62手続 ②4件 ③9回	達成		
161	604020	行財政改革の推進	デジタル化の推進	行政サービスのデジタル化を推進し、市民の利便性向上を図ります	デジタル推進課	市民課、税務課、ほぼ全ての課	①情報化推進計画の推進(地域情報化分)として、書かない窓口の設置を実施 ②マイナンバーカードを利用したコンビニ交付の導入を3/24に開始し、運用を適正に実施 ③行政手続のオンライン申請の推進として、市公式ホームページを見直すとともに、拡充を行った。 ④スマホ講座を他部署と連携し実施	①行政手続のオンライン申請の推進(新規追加手続の数) ②デジタルデバйд対策講習の実施(回)	①1手続 ②5回	①92手続 ②10回	達成		
162	605010	行財政改革の推進	市民との連携促進	多様な機会を通して市民参加を推進します	秘書広報課		①高校生・大学生12名が参加した市長との意見交換会を開催。 ②地区懇談会(13地区)、パブリック・コメント手続(72件実施)など、市民参加機会を設定 ③市民による実行委員会形式により市民協議会(7/21・35名参加)を開催 ④無作為抽出2000名を対象に市民意識調査を実施 ⑤より効果的な広報方針を定めた広聴・広報戦略を策定(計画期間R7～R8)	①地区懇談会の参加者数(人) ②パブリック・コメントページへのアクセス数(件) ③市長への提言数(件)	①493人 ②6,788件 ③88件	①719人 ②6,154件 ③113件	達成		
163	605020	行財政改革の推進	市民との連携促進	効果的な広報の手法を検討し、幅広い年代層へ情報発信します	秘書広報課		①毎月1日、42,000部を編集・発行 ②ホームページの随時更新(ページ閲覧回数約29万回)、Instagram、Facebook、YouTube、アプリによる情報発信 ③市政情報放送を毎週月曜～金曜に放送 ④市長出演番組「さらめき未来予想図」を月1回(8分×2回/日を1週間)放送 ⑤より効果的な広報方針を定めた広聴・広報戦略を策定 ⑥ホームページ再構築に向けた調査・研究を実施 ⑦公式LINEを導入し、4月から運用	①公式フェイスブックの「いいね」数(人) ②公式Instagramのフォロワー数(人)	①1,850人 ②5,900人	①1,840人 ②6,733人	達成		